

令和 6 年度

決算等審査意見書

国立市監査委員



国 監 収 第 14 号
令 和 7 年 9 月 2 日

国立市長 濱 崎 真 也 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 高 柳 貴美代

令和 6 年度国立市各会計等に係る決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項、第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度国立市各会計に係る決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



国 監 収 第 17 号
令 和 7 年 9 月 2 日

国立市長 濱 崎 真 也 様

国立市監査委員 庄 司 雅

国立市監査委員 高 柳 貴美代

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
令和 6 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○ 令和6年度国立市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第 1.	審査の概要	1
1.	審査の期間	1
2.	審査の対象	1
第 2.	審査の手続	1
第 3.	審査の結果	1
第 4.	決算の概要	6
1.	総括	6
2.	一般会計	9
3.	国民健康保険特別会計	23
4.	介護保険特別会計	27
5.	後期高齢者医療特別会計	31
第 5.	財産に関する調書	34
第 6.	基金の運用状況	37

○ 令和6年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第 1.	審査の概要	38
1.	審査の期日	38
2.	審査の対象	38
第 2.	審査の手続	38
第 3.	審査の結果	38
第 4.	決算の概要	39
1.	業務の状況	39
2.	予算決算の状況	40
3.	経営状況	41

4. 財政状況	44
5. 経営・財政状況の指標	50
○ 令和6年度国立市健全化判断比率審査意見書	52
○ 令和6年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	53

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については、四捨五入した。また、構成比及び増減比の％（パーセント）表示については、原則として小数第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」……該当する数値のない場合
 - (3) 「△」……数値でマイナスとなる場合

令和 6 年度国立市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 6 日まで

2. 審査の対象

(1) 令和 6 年度 国立市一般会計歳入歳出決算

(2) 令和 6 年度 国立市特別会計歳入歳出決算

国立市国民健康保険特別会計

国立市介護保険特別会計

国立市後期高齢者医療特別会計

国立市決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

国立市基金の運用状況

第 2. 審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和 6 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか、基金は適正に運用されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続きで審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和 6 年度一般会計特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成されている。

基金の運用状況を示す書類を審査したところ、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

2. 意見

令和6年は、新年が明けた1月1日に能登半島地震が発生し、甚大な被害に見舞われるという深い悲しみとともに始まった1年であった。景気回復局面と言われるものの、世界情勢に目を転じてみても、情勢の不安定さによる原材料価格の上昇が継続している。

このような社会的な情勢のなかで、国立市においては、地方税は増収となったが、ふるさと納税による財源流出や不透明な景気動向等を鑑みると、税収増がどのくらい見込めるかは不安定な状況である。そのほか、歳出における扶助費の高止まり、繰出金の伸びや人件費の増も継続するものと見込まれる。

令和6年度においては、第二小学校改築工事、国立駅南口子育て・子育て応援施設の建設等、大規模な施設工事を実施した。高度経済成長期に整備された公共施設の老朽化が一斉に進み、修繕や更新等の維持管理コストは今後も財政を圧迫するものと思われる。物価高騰の影響も大きく、資金繰りに苦勞しながら厳しい財政運営であったと想定される。今後も行財政改革を推し進める必要があることは確実といえよう。

決算審査においては、11日間にわたり、46の部署の課長及び係長職員と対面で質疑の時間を設けた。全庁的な人手不足及び業務量の増加にありながらも、各部署において様々な改善努力や試行錯誤をしている様子がうかがえた。その中でも特に、監査委員において好事例であると捉えた実践について紹介する。改善の一案として、他部署でも積極的に参照し取り入れられたい（以下、組織順）。

1. 市長室：市報8月号を定例の月2回から月1回(合併号)発行とした取り組み

市報作成及び発行業務は、広報・広聴係において非常に大きなウエイトを占める業務の1つである。市の業務全般において、次々と新たな事務事業が増えており、膨大な業務量に対して処理する能力が市職員全体に高いことは素晴らしい一方で、事務効率化や適切な取捨選択を行う能力も非常に重要である。

2. 課税課：加除式法令集の購入要否を整理検討した取り組み

従来はすべて購入してきたが、令和6年度は本当に業務で必要なもの、活用しているものを吟味し、コスト面でも削減につながりより適正に予算執行された。精査の結果、これまで通りすべて購入する必要があるれば闇雲に削減をするものではないが、例年に倣い漫然と購入せずに、整理を行ったことを評価したい。

3. 収納課：フォロー体制の構築によりモチベーション維持向上を図る取り組み

収納率について、26市さらに全国でも上位にあり、高い収納率を誇っている。この成果について要因を聴取したところ、職員全員が日々コツコツと努力を積み重ねた結果であるとの返答であった。係内が同一のルーティン業務に取り組むという特徴を生かしたフォロ

一体制を実現し、職員が安心して業務に打ち込めることで、モチベーションの維持向上につながっている点は高く評価される。

4. 建築営繕課：業務の全体把握及び業務ボリュームをコントロールする取り組み

以前から既に業務改善・効率化に積極的に取り組み、担当への振り分けの仕組みや依頼に対する優先度付け等、トリアージ的な役割を担う職員を任命し、徹底している。当課が庁内部署との折衝が多いという特徴ゆえ実現しやすい面もあるにせよ、業務効率を向上させ改善につなげた努力は相当のものと評価される。

5. 福祉総務課：過去の業務課題から学び、改善につなげる取り組み

生活保護の管轄部署において過去に事務懈怠の発生があったが、真摯に受け止め、そこから多くを学び改善を重ねてきている。福祉専門職ではない一般職がケースワーカー業務を担うため、一人で抱え込まないようなサポート体制を構築している。多忙な部署でありながら業務のミッションを部署全体で共有し、過去から学ぶ不断の努力が功を奏していることが伝わってきた。

6. 高齢者支援課：長寿慶祝事業の事務委託化による効率化の取り組み

米寿のお祝いについて、対象者が毎年 400 名程度と多く、事務ボリュームがあること、記念品贈答のための事務処理に時間を割く必要があるため、令和 6 年度に当該事業の事務委託を行った。これにより事務負担だけでなく、事務経費のコスト削減も達成した。委託にはコスト見合いや委託に出すための労力を要する等の懸念もあるが、日常業務を見直し改善につなげた取り組みが素晴らしい。

7. 保育幼児教育推進課：公立保育園での備蓄管理の見える化の取り組み

各保育園における備蓄品の保管について、賞味期限を管理するための一覧表に併せて、備蓄の保管場所を園内フロア図に明示した資料も作成している。分かりやすく周知され、緊急時の混乱を防ぐことにもつながる。大勢の職員がシフト制で勤務するため、誰もが把握できるよう工夫されている。

8. まちの振興課：リース品を再リースとして経費を削減する取り組み

北福祉館に設置している高圧電位治療器は地域の方に人気があり、体調もよいと好評を得ている。リース更新のタイミングで契約を見直し、再リースとすることで賃借料の削減を実現した。地域のニーズに応えつつ、更新を見直しの機会と捉えて精査した丁寧な仕事ぶりによる効果であった。

9. 道路交通課：補助金の内容を整理し適正化を図る取り組み

関係団体に対する補助金について、従前は機械的に被服の貸与を実施していたが、補助金の性質及び妥当性をふまえ、より適切な補助金事業の運営につなげた。これにより費用面の精査が行われただけでなく、被服の管理についても効率的な運用となり、業務軽減にもつなげた取り組みであった。

10. 会計課：社会状況に即応し、市の歳入確保に向けて運用を行う取り組み

長く続いたマイナス金利の解除に伴う政策金利の利上げから、各金融機関の金利上昇を踏まえて各基金を可能な限り積極的に運用し、利子の増加を図った。地方自治体において増収を図る手立ては限られているなかで、社会状況を見極めつつ効果的な運用について積極的に調査検討し、試行していることは評価される。

改善又は検討を求める事項については、以下のとおりである。

【指摘事項】

(1) し尿処理手数料管理システムソフト保守点検委託の過年度支出

先方からの請求に係る書類に誤りがあり、修正等のやり取りに時間を要した。担当者も先方へ繰り返し連絡をしたが、出納閉鎖期間内に正しい請求書が届かなかった。催促をしても先方の都合もあるのはやむを得ないが、より一層の会計処理の円滑な遂行に努められたい。

【要望事項】

令和6年度の決算審査を経て、監査委員が特に強く危機感を抱いたのは全庁的な人手不足と業務の増加による職員の疲弊である。監査委員の使命として、財政の健全な運営を監視することのほか、効率的な行政運営について提言することと認識している。この観点から以下の通り、組織全体に対して早急かつ具体的な改善策が不可欠である点について申し述べる。

官民間問わず、社会全体に働き手不足とそれに起因する様々な課題は年々深刻さを増している。職員が安心して仕事ができる環境整備を、組織としてこれまで以上に考えるべき時である。職員の頑張りとは努力では限界である。

それを裏付けるように、令和6年度の普通退職者は24名であり、退職時点の年齢も20代から40代まで幅広い。国立市においても退職者や病休者が多く、組織全体で考えねばならない規模の課題が山積している。なぜ、こうした状況が発生するのか、各部署のヒアリングからみえてきた市役所及び公務員が置かれた現状を整理する。

① 働き方全般に対する制度や体制の見直し

市職員（特に一般事務職）はあらゆる部署を数年で異動していくのが一般的な配置であるが、市の業務が複雑多様化する状況において、従来以上に専門知識や熟練度が求められる部署があるのも事実である。本人の異動希望との兼ね合い等もあるが、専門職的な人材の配置について考え方を整理すべきである。

異動にはメリットもあり、職員の異動は不可避ならば、新任者の教育にはある程度の時間や労力をかけねばならない。異動や入職者も含め、配置部署の知識や経験を有さない職員を一から育てられるだけの余力が庁内全体に乏しい。これは、各係の運営を取りまとめ、フォロー業務を担う係長職の負担が過重であることが大きな要因ではないか。多くの部署で係長職の時間外勤務が突出している。さらに、中途退職のうち、係長職や中堅職員のような組織の中核を担う職員が流出している。今後、係長級の職員が慢性的に不足していけば、組織を編成したくても人材がいないという事態に陥る。使命感が強く勤勉な職員が途中で辞めていくのは組織として損失である。

- 各職員の能力や資質をふまえ、成長につながる異動・配置
- 専門職化による、業務の深化や貢献の自負につながる人材活用
- 係長職の業務バランスの整理による、係運営の安定化

② 市役所業務の特徴とシステム化

各部署からは、膨大な事務処理と随時生じる市民対応による心身への負荷が高いとの苦勞がきかれた。特に共通しているのが、電話や窓口の対応に関する負担である。窓口業務と事務処理を両立しようとするのは相当の負担がかかっている。カスタマーハラスメント等の重篤な案件もあるが、通常業務に専念できる環境の整備は喫緊の課題と思われる。業務削減に向けて、DX化が進められてはいるが、未だ道半ばである。電話を際限なくつながない体制、予約なしの飛び込み来訪の制限、業務分業化や一次的な窓口部署で取り次ぐ等、具体的な解決策の試行を検討されたい。これら職場環境の整備は病欠や中途退職の未然防止につながることもある。

市役所の業務や公務員の特性による制約もあるため、一概にできることではないが、いずれにしても全庁的な業務の交通整理や仕組み化の導入が必要である。各職員は降りかかってくる仕事をさばくことに追われている。次々と仕事が立て込むことで、進行中の業務や優先度の高い案件が止まってしまい、その鬱積によって職員が心身を消耗してしまっては本末転倒である。例えば、他の公官庁では、以前は直通電話がひっきりなしにかかり、業務が破綻

していた。これを受け、初動対応部署が振り分けて業務を取り次ぐ方式にしたところ、各部署の仕事が回るようになったという事例がある。

このほか、市が直営で事業を運営することについて、人材不足・財政縮小が今後ますます深刻化する前に、今から具体的な手立てを打つべき時期にある。業務量が増え、人手に余裕がない現状で旧来通りに事業展開することは現実的でない場合もある。市が事業を抱え込んでいる側面はないか。人口減少時代に合わせた事業展開を検討されたい。

○市が担うべき事業の優先順位の整理と業務の(一部)委託化

○電話や窓口対応の負荷を軽減する仕組みの導入

第4. 決算の概要

1. 総括

令和6年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は55,125,803,016円（収入率97.1%）、歳出総額は54,430,616,990円（執行率95.9%）、差引額は695,186,026円、繰越明許費等の財源42,652,800円を差し引いた実質収支額は652,533,226円となっている。

(1) 予算執行の状況

審査に付された各会計の予算執行は、指摘事項を除き、概ね適正であると認められる。

同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。また、同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

一般会計款2総務費、項4選挙費のうち目7市長・市議会議員選挙費から目5東京都知事選挙費へ501,000円、款4衛生費、項2清掃費のうち目2ごみ処理費から目1清掃総務費へ32,000円を流用していた。

介護保険特別会計款2介護給付費、項1介護サービス等諸費のうち目3地域密着型介護サービス給付費から目2特例居宅介護サービス給付費へ1,428,000円、款5地域支援事業費、項3介護予防・生活支援サービス事業費のうち目1サービス事業費から目2介護予防ケアマネジメント事業費へ9,000円を流用していた。

一般会計債のうち臨時財政対策債は、3億2,847万円を償還して、残高は11億1,551万円である。減税補てん債は、3,682万円を償還して、残高は3,504万円である。その他の一般会計債については、新たに19億980万円を借入れ、14億1,170万円を償還した結果、残高は108億7,739万円であり、一般会計債の残高合計は120億2,794万円である。

節18負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、主なものは、定額減

税補足給付金 3 億 5,085 万円、施設型給付費 3 億 4,503 万円、都消防委託金 9 億 8,449 万円であった。

(2) 収支の状況

基金より繰替運用が頻繁に行われた令和 5 年度と比較すると、令和 6 年度は年度当初及び年度末に基金より繰替運用がそれぞれ 18 億円あったが、翌月ないし翌々月には戻された状況であり、年度途中での頻繁な繰替運用はなかった。

歳入歳出決算額総括表

(単位：円)

会計別 区分		一般会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	合計
歳 入	予算現額	40,478,742,548	7,298,559,000	6,752,286,000	2,248,569,000	56,778,156,548
	決 算 額	38,994,759,962	7,147,488,469	6,731,634,812	2,251,919,773	55,125,803,016
	対予算収入率 %	96.3	97.9	99.7	100.1	97.1
	不納欠損額	28,261,691	3,687,694	1,484,883	449,700	33,883,968
	還付未済額	3,091,955	3,851,600	2,746,300	3,429,300	13,119,155
	収入未済額	443,703,228	70,123,783	27,601,783	16,709,895	558,138,689
歳 出	予算現額	40,478,742,548	7,298,559,000	6,752,286,000	2,248,569,000	56,778,156,548
	決 算 額	38,478,374,353	7,063,829,349	6,651,213,462	2,237,199,826	54,430,616,990
	執 行 率 %	95.1	96.8	98.5	99.5	95.9
	繰越明許費等 翌年度繰越額	203,938,831	0	0	0	203,938,831
	不 用 額	1,796,429,364	234,729,651	101,072,538	11,369,174	2,143,600,727
歳入歳出決算 差引額		516,385,609	83,659,120	80,421,350	14,719,947	695,186,026
繰越明許費等 翌年度へ繰り 越すべき財源		42,652,800	0	0	0	42,652,800
実質収支額		473,732,809	83,659,120	80,421,350	14,719,947	652,533,226

令和6年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区	分	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
収	一 般 会 計	560,263	1,973,811	4,721,869	2,090,629	2,152,281	3,188,665	2,651,712	2,619,481	2,799,819	2,196,346	1,980,061	8,821,248	1,508,680	1,729,895	38,994,760
	国民健康保険 特 別 会 計	69,042	508,714	428,966	615,429	542,629	743,760	514,027	755,280	533,997	715,848	473,590	1,251,398	19,453	-24,645	7,147,488
	介護保険 特 別 会 計	248	611,222	410,556	710,420	746,051	556,618	359,119	566,224	752,203	566,417	344,089	623,202	485,568	-300	6,731,635
	後期高齢者医療 特 別 会 計	305	173,282	44,998	214,751	126,409	249,921	105,793	257,852	95,815	342,985	87,444	540,778	4,692	6,894	2,251,920
	収 入 合 計	629,859	3,267,029	5,606,388	3,631,229	3,567,369	4,738,964	3,630,652	4,198,836	4,181,834	3,821,597	2,885,184	11,236,626	2,018,393	1,711,844	55,125,803
支	一 般 会 計	1,547,683	1,866,253	2,787,847	2,420,305	2,575,838	3,088,357	2,712,716	2,153,019	3,463,972	2,625,997	2,640,376	4,263,204	4,664,139	1,668,669	38,478,374
	国民健康保険 特 別 会 計	51,036	411,689	400,378	383,094	656,834	690,034	663,399	631,734	724,000	664,961	671,768	1,112,797	28,899	-26,795	7,063,829
	介護保険 特 別 会 計	32,693	531,892	562,040	539,040	529,304	549,723	590,508	559,349	596,158	541,212	544,836	537,547	523,100	13,811	6,651,213
	後期高齢者医療 特 別 会 計	139,947	107,980	111,676	109,926	116,441	111,920	209,468	207,415	216,574	229,118	220,445	380,591	64,702	10,995	2,237,200
	支 出 合 計	1,771,359	2,917,815	3,861,941	3,452,365	3,878,417	4,440,034	4,176,091	3,551,518	5,000,705	4,061,289	4,077,424	6,294,139	5,280,840	1,666,680	54,430,617
単	月 収 支	-1,141,501	349,214	1,744,448	178,864	-311,048	298,930	-545,439	647,319	-818,871	-239,692	-1,192,240	4,942,487	-3,262,448	45,164	695,186
果	計 収 支	-1,141,501	-792,286	952,161	1,131,026	819,977	1,118,907	573,468	1,220,786	401,915	162,223	-1,030,017	3,912,469	650,022	695,186	
基金より繰替運用		1,000,000	800,000	-1,800,000								1,800,000	-1,800,000			
前年度・翌年度会計 からの繰替使用		500,000	-500,000											-500,000	500,000	
合	計	358,499	-492,286	-847,839	1,131,026	819,977	1,118,907	573,468	1,220,786	401,915	162,223	769,983	2,112,469	150,022	1,195,186	

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

2. 一般会計

(1) 決算概要

令和6年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ37,173,000千円であったが、以後補正が行われ、繰越額を含め、40,478,742,548円の予算現額となっている。

決算額は、歳入38,994,759,962円、歳出38,478,374,353円、繰越明許等翌年度へ繰り越すべき財源42,652,800円を差し引いた実質収支額は、473,732,809円となった。

過去5年間における決算収支の状況及び繰越額の明細は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 歳入総額		39,755,130,803	35,279,813,201	36,042,160,903	37,669,576,690	38,994,759,962
2. 歳出総額		39,072,218,267	34,208,797,802	35,246,292,101	36,984,900,709	38,478,374,353
3. 歳入歳出差引額		682,912,536	1,071,015,399	795,868,802	684,675,981	516,385,609
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	71,221,000	39,765,000	5,610,000	5,379,000	39,216,000
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	5,044,892	10,454,900	3,436,800
	計	71,221,000	39,765,000	10,654,892	15,833,900	42,652,800
5. 実質収支額		611,691,536	1,031,250,399	785,213,910	668,842,081	473,732,809
6. 単年度収支額		247,099,949	419,558,863	△246,036,489	△116,371,829	△195,109,272

令和6年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	左の財源内訳(円)				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯対象臨時給付金給付事業費(令和7年支給分)	331,508,000	87,315,981		87,315,981			
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯対象臨時給付金給付事業費(令和7年支給分)	35,698,000	35,698,000					35,698,000
3. 民生費	2. 児童福祉費	低所得者子育て世帯対象加算給付金給付事業費(令和7年支給分)	22,403,000	9,996,050		9,996,050			
3. 民生費	2. 児童福祉費	低所得者子育て世帯対象加算給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)給付事業費(令和7年支給分)	2,000,000	2,000,000					2,000,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	母子予防接種関連経費	1,094,000	1,094,000		1,094,000			
10. 教育費	2. 小学校費	小学校施設改築事業費	1,518,000	1,518,000					1,518,000
合 計			394,221,000	137,622,031		98,406,031			39,216,000

令和6年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額 (円)	左の内訳 (円)		支出負担 行為予定額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	左 の 財 源 内 訳 (円)			
				支出済額	支出 未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
									国・都支出金	その他	
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	南部地域整備 事業費	108, 116, 800	41, 800, 000	66, 316, 800	66, 316, 800	66, 316, 800		32, 880, 000	30, 000, 000	3, 436, 800
合 計			108, 116, 800	41, 800, 000	66, 316, 800	66, 316, 800	66, 316, 800		32, 880, 000	30, 000, 000	3, 436, 800

歳入においては、予算現額は 40,478,742,548 円、調定額は 39,463,632,926 円、決算額は 38,994,759,962 円、対予算収入率は 96.3%（前年度比 0.4 ポイント減）、対調定収入率は 98.8%（前年度比 0.1 ポイント増）となり、決算額を前年度と比べると 3.5%、1,325,183,272 円の増となっている。

なお、収入未済額は 443,703,228 円、前年度より 1.0%、4,290,178 円の減となり、不納欠損額は 28,261,691 円、前年度より 36.5%、16,251,853 円の減となった。

歳出においては、決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 95.1%となった。

なお、決算額を前年度と比べると 4.0%、1,493,473,644 円の増となっている。

決算額を節別分類で、構成比の高い 10%を超えるものは、扶助費 21.9%、委託料 18.4%、負担金、補助及び交付金 12.0%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を超える主なものは、災害補償費 3,348.0%、補償、補填及び賠償金 1,020.8%、工事請負費 79.7%、原材料費 69.0%、備品購入費 40.4%、職員手当等 31.1%、償還金、利子及び割引料 11.6%、報酬 10.1%であり、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、公有財産購入費△95.9%、公課費△30.0%、旅費△17.3%である。

工事請負費の支出額は 30 億 6,936 万円であった。このうち維持修繕工事を除き主なものは、国立第二小学校改築工事 15 億 6,175 万円等である。

経常収支比率は 99.0%となり、前年度の 98.9%に比べ 0.1 ポイントの増となった。

市債の令和 6 年度末未償還額は、前年度に比べ 1.6%、1 億 8,367 万円増の 120 億 2,794 万円となった。

過去 3 年間ににおける一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和4年度	前年度比 増 減 率	令和5年度	前年度比 増 減 率	令和6年度	前年度比 増 減 率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	円 931,673,538	% △ 4.3	円 1,049,394,468	% 12.6	円 1,079,545,764	% 2.9
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 出 金	1,123,557,000	2.6	1,132,280,000	0.8	1,168,418,000	3.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	870,244,000	8.7	969,970,000	11.5	971,799,000	0.2
合 計	2,925,474,538	1.9	3,151,644,468	7.7	3,219,762,764	2.2

※下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業会計に移行したことにより、特別会計繰出金から下水道事業会計への負担金及び補助金に変更になった。

年度 区分	令和4年度	前年度比 増 減 率	令和5年度	前年度比 増 減 率	令和6年度	前年度比 増 減 率
下水道事業会計への 負担金及び補助金	円 846,186,771	% △ 9.9	円 717,209,189	% △ 15.2	円 657,735,924	% △ 8.3

令和6年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【令和6年度の主な新規事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	都市計画道路3・4・14号線整備事業	12. 委託料	18,441,500
2	国立市手話言語条例推進事業	7. 報償費	5,760
		10. 需用費	130,900
		12. 委託料	2,852,460
		13. 使用料及び賃借料	110,000
3	就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングモデル事業	12. 委託料	6,943,000
4	証明書発行窓口におけるキャッシュレス 決済導入事業	11. 役務費	173,328
		12. 委託料	228,800
		13. 使用料及び賃借料	74,580
		17. 備品購入費	8,008,000
5	統合型・公開型GIS整備事業	12. 委託料	33,176,000
		13. 使用料及び賃借料	137,500
6	給食センター跡地活用事業（会議室棟建設）	12. 委託料	7,480,000
		14. 工事請負費	12,878,800

【令和6年度の主なレベルアップ事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	国立市健康まちづくり戦略事業	7. 報償費	39,000
		10. 需用費	1,092,334
		11. 役務費	389,900
		12. 委託料	24,038,117
		17. 備品購入費	1,889,360
2	地球温暖化対策事業（補助事業）	18. 負担金、補助及び交付金	11,598,000

【令和6年度の主な継続事業一覧】

No.	事業名	支出科目	執行額（円）
1	国立駅南口子育て・子育て応援施設開設事業	12. 委託料	24,021,500
		13. 使用料及び賃借料	43,620,500
		14. 工事請負費	205,045,700
		17. 備品購入費	181,940
2	国立駅周辺道路等整備事業	12. 委託料	37,872,925
		14. 工事請負費	145,843,500
		21. 補償、補填及び賠償金	7,346,076
3	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	7. 報償費	966,000
		10. 需用費	105,719
		11. 役務費	6,028
		12. 委託料	22,655,832
4	第二小学校改築事業	7. 報償費	182,000
		10. 需用費	13,820,602
		11. 役務費	148,500
		12. 委託料	58,280,396
		14. 工事請負費	1,561,748,973
		17. 備品購入費	43,442,630
5	矢川駅まちづくり事業	12. 委託料	26,620,000
6	市民・団体つながり創生事業	12. 委託料	4,589,000
7	地球温暖化対策事業（LED化関係）	12. 委託料	4,400,000
		14. 工事請負費	67,826,440
8	デジタル地域通貨導入事業	10. 需用費	207,676
		11. 役務費	113,553
		12. 委託料	41,320,268
9	自治体情報システム標準化対応事業	11. 役務費	1,874,100
		12. 委託料	100,690,700
		13. 使用料及び賃借料	6,546,540
		17. 備品購入費	3,941,300

(2) 歳入予算の収入状況

款 1) 市税（予算現額 15,989,902,000 円）

市税は、調定額 16,197,847,064 円に対し、収入済額は 16,120,320,394 円、対予算収入率は 100.8%（前年度比 0.4 ポイント増）、対調定収入率は 99.5%（前年度比増減なし）であり、収入済額は前年度に比べ 217,139,649 円、1.4%の増となっている。

市税のうち個人、法人を合わせて市民税が 7,755 万円、固定資産税が 1 億 1,289 万円、軽自動車税が 235 万円、都市計画税が 3,634 万円の増、市たばこ税が 1,200 万円の減となった。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

年度 税目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	円 8,234,467,518	% 51.1	円 8,156,913,137	% 51.3	円 77,554,381	% 1.0
固 定 資 産 税	6,087,842,614	37.8	5,974,951,387	37.6	112,891,227	1.9
軽 自 動 車 税	59,461,750	0.4	57,109,135	0.4	2,352,615	4.1
市 た ば こ 税	418,516,250	2.6	430,518,467	2.7	△ 12,002,217	△ 2.8
都 市 計 画 税	1,320,032,262	8.2	1,283,688,619	8.1	36,343,643	2.8
合 計	16,120,320,394	100.0	15,903,180,745	100.0	217,139,649	1.4

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	円	円	円	円	%
令和2年度	15,525,902,435	15,450,349,616	1,021,032	76,615,550	99.5
令和3年度	15,111,856,192	15,033,744,400	3,748,032	78,321,210	99.5
令和4年度	15,645,330,805	15,562,097,956	5,119,172	82,055,459	99.5
令和5年度	15,978,877,154	15,903,180,745	3,498,916	75,663,184	99.5
令和6年度	16,197,847,064	16,120,320,394	2,449,106	78,158,619	99.5

市税の不納欠損額 2,449,106 円の内容は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

税目 事由別		個人市民税 (都民税・ 森林環境税 を除く)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	普通税計	都市計画税	合 計
財産なし	納税義務者数(人)	4	0	0	6	10	0	10
	税額 (円)	66,420	0	0	22,900	89,320	0	89,320
生活困窮	納税義務者数(人)	3	0	0	0	3	0	3
	税額 (円)	280,915	0	0	0	280,915	0	280,915
所在不明	納税義務者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
	税額 (円)	0	0	0	0	0	0	0
即 時	納税義務者数(人)	40	4	0	3	47	0	47
	税額 (円)	1,663,971	372,400	0	42,500	2,078,871	0	2,078,871
合 計	納税義務者数(人)	47	4	0	9	60	0	60
	税額 (円)	2,011,306	372,400	0	65,400	2,449,106	0	2,449,106

※市都民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

款 2) 地方譲与税 (予算現額 128,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、125,416,000 円 (収入率 98.0%) で前年度に比べ 95,000 円、0.1%の増となっている。

款 3) 利子割交付金 (予算現額 28,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、42,338,000 円 (収入率 151.2%) で前年度に比べ 11,592,000 円、37.7%の増となっている。

款 4) 配当割交付金 (予算現額 179,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、217,970,000 円 (収入率 121.8%) で前年度に比べ 54,425,000 円、33.3%の増となっている。

款 5) 株式等譲渡所得割交付金 (予算現額 343,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、317,930,000 円 (収入率 92.7%) で前年度に比べ 142,351,000 円、81.1%の増となっている。

款 6) 法人事業税交付金 (予算現額 280,000,000 円)

法人事業税交付金の収入済額は、325,573,000 円 (収入率 116.3%) で前年度に比べ 17,460,000 円、5.7%の増となっている。

款 7) 地方消費税交付金 (予算現額 2,055,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、1,909,968,000 円 (収入率 92.9%) で前年度に比べ 86,597,000 円、4.7%の増となっている。

款 8) 自動車取得税交付金 (予算現額 1,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、431,404 円 (収入率 43,140.0%) で前年度に比べ

501,735 円、53.8%の減となっている。

款 9) 環境性能割交付金（予算現額 36,000,000 円）

環境性能割交付金の収入済額は、46,520,209 円（収入率 129.2%）で前年度に比べ 11,607,129 円、33.2%の増となっている。

款 10) 地方特例交付金（予算現額 399,575,000 円）

地方特例交付金の収入済額は、399,443,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 341,823,000 円、593.2%の増となっている。

款 11) 地方交付税（予算現額 75,000,000 円）

地方交付税の収入済額は、57,142,000 円（収入率 76.2%）で前年度に比べ 15,683,000 円、21.5%の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付額
令和2年度	12,169,989	12,194,993	0
令和3年度	12,533,931	12,104,444	424,006
令和4年度	12,785,489	12,684,460	101,029
令和5年度	12,903,779	13,134,340	0
令和6年度	13,194,829	13,541,040	0

款 12) 交通安全対策特別交付金（予算現額 9,000,000 円）

交通安全対策特別交付金の収入済額は、7,900,000 円（収入率 87.8%）で前年度に比べ 100,000 円、1.3%の減となっている。

款 13) 分担金及び負担金（予算現額 193,813,000 円）

分担金及び負担金の収入済額は、192,503,818 円（収入率 99.3%）で前年度に比べ 17,444,301 円、8.3%の減となっている。

過去５年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	円	%
令和２年度	131,772,549	127,841,720	0	1,940,610	5,871,439	97.0
令和３年度	145,889,569	136,436,250	0	5,837,490	15,290,809	93.5
令和４年度	178,714,519	157,283,020	0	2,112,580	23,544,079	88.0
令和５年度	228,045,499	202,762,990	2,500	46,400	25,326,409	88.9
令和６年度	210,773,658	184,360,700	2,500	10,900	26,421,358	87.5

款 14) 使用料及び手数料（予算現額 729,413,000 円）

使用料及び手数料の収入済額は、673,413,862 円（収入率 92.3％）で前年度に比べ 20,425,178 円、2.9％の減となっている。

過去３年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度 節別	令和４年度	令和５年度	令和６年度
総 務 使 用 料	5,570,072	5,693,216	7,521,932
民 生 使 用 料	1,094,232	1,119,672	1,250,016
商 工 使 用 料	302,400	894,400	1,364,828
土 木 管 理 使 用 料	273,718,550	279,769,836	260,826,612
都 市 計 画 使 用 料	3,617,345	4,080,236	1,983,763
教 育 使 用 料	616,324	600,924	572,376
農 業 使 用 料	0	2,700	0
総 務 手 数 料	32,727,050	32,273,550	34,572,500
ご み 処 理 手 数 料	357,586,365	363,664,296	359,527,905
し 尿 処 理 手 数 料	1,857,250	1,856,750	2,226,400
認 可 手 数 料	87,800	208,700	67,600
犬の登録等手数料	1,454,630	1,220,220	1,197,590
歯 科 衛 生 手 数 料	55,000	77,000	62,000
土 木 管 理 手 数 料	2,009,400	2,370,540	2,226,340
都 市 計 画 手 数 料	0	7,000	14,000
合 計	680,696,418	693,839,040	673,413,862

款 15) 国庫支出金（予算現額 7,853,157,648 円）

国庫支出金の収入済額は、7,542,465,499 円（収入率 96.0％）で前年度に比べ

59,167,569 円、0.8%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 5,633,082,771 円、国庫補助金 1,885,868,167 円、委託金 23,514,561 円である。

款 16) 都支出金（予算現額 6,334,574,000 円）

都支出金の収入済額は、6,268,934,601 円（収入率 99.0%）で前年度に比べ 675,307,445 円、12.1%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,999,802,459 円、都補助金 4,006,866,890 円、委託金 262,265,252 円である。

款 17) 財産収入（予算現額 126,928,000 円）

財産収入の収入済額は、148,979,535 円（収入率 117.4%）で前年度に比べ 32,296,441 円、27.7%の増となっている。

款 18) 寄附金（予算現額 73,032,000 円）

寄附金の収入済額は、110,550,250 円（収入率 151.4%）で前年度に比べ 10,398,174 円、10.4%の増となっている。

款 19) 繰入金（予算現額 2,168,456,000 円）

繰入金の収入済額は、1,388,523,609 円（収入率 64.0%）で前年度に比べ 546,316,248 円、64.9%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金 86,219,159 円、基金繰入金 1,302,304,450 円である。

款 20) 繰越金（予算現額 679,881,900 円）

繰越金の収入済額は、684,675,981 円（収入率 100.7%）で前年度に比べ 111,192,821 円、14.0%の減となっている。

款 21) 諸収入（予算現額 491,709,000 円）

諸収入の収入済額は、503,960,800 円（収入率 102.5%）で前年度に比べ 41,889,790 円、9.1%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 6,224,855 円、市預金利子 1,369,171 円、雑入 496,366,774 円である。

款 22) 市債（予算現額 2,305,300,000 円）

市債の収入済額は、1,909,800,000 円（収入率 82.8%）で前年度に比べ 639,600,000 円、25.1%の減となっている。

内訳は、総務債 113,800,000 円、民生債 154,100,000 円、土木債 387,500,000 円、教育債 1,254,400,000 円である。

起債（借入）の状況と款別歳入決算額対前年度比較表は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 コミュニティ施設空調機更新事業	東京都市区町村振興 協会 840万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
総務債 給食センター跡地活用事業	東京都市区町村振興 協会 1,520万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
総務債 庁舎包括改修事業	東京都市区町村振興 協会 2,920万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
総務債 公共施設LED化工事事業	東京都市町村職員共 済組合 6,100万円	令和7.5.20 固定1.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.11.20 令17.5.20
民生債 国立駅南口子育て・子育て応援施設開 設事業	財政融資資金 9,110万円	令和7.5.27 固定1.000%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.9.25 令15.3.25
民生債 くになち福祉会館設備改修事業	財政融資資金 1,430万円	令和7.5.27 固定1.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.9.25 令17.3.25
民生債 矢川児童館解体工事事業	東京都市区町村振興 協会 4,870万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
土木債 公園内設備等施設更新事業	東京都市区町村振興 協会 3,390万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
土木債 水路護岸整備事業	東京都市区町村振興 協会 2,020万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
土木債 南部地域整備事業	東京都市区町村振興 協会 1億5,640万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
土木債 道路補修事業	東京都市町村職員共 済組合 3,100万円	令和7.5.20 固定1.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.11.20 令17.5.20
土木債 国立駅周辺道路等整備事業	東京都市町村職員共 済組合 1億2,800万円	令和7.5.20 固定1.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.11.20 令17.5.20
土木債 矢川駅ホームドア設置支援事業	東京都（振興基金） 1,800万円	令和7.3.31 固定1.200%	元利均等 年賦 据置0回	令8.2.1 令17.2.1
教育債 総合体育館設備改修事業	東京都市区町村振興 協会 2,410万円	令和7.5.20 固定0.800%	元金均等 半年賦 据置4回	令7.9.24 令17.3.24
教育債 旧本田家住宅保存活用事業	東京都市町村職員共 済組合 1,750万円	令和7.5.20 固定1.100%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.11.20 令17.5.20
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業	東京都（振興基金） 4,100万円	令和7.3.31 固定0.600%	元利均等 年賦 据置0回	令8.2.1 令17.2.1
教育債 小学校非構造部材耐震化対策等事業 （学校債分）	東京都（振興基金） 1億9,000万円	令和7.3.31 固定0.600%	元利均等 年賦 据置0回	令8.2.1 令17.2.1
教育債 第二小学校改築事業	東京都（振興基金） 9億4,800万円	令和7.3.31 固定1.900%	元利均等 年賦 据置0回	令8.2.1 令32.2.1
教育債 学校給食センター解体事業	東京都（振興基金） 2,300万円	令和7.3.31 固定1.200%	元利均等 年賦 据置0回	令8.2.1 令17.2.1
教育債 郷土文化館空調設備更新事業	多摩信用金庫 1,080万円	令和7.5.26 固定1.875%	元金均等 半年賦 据置0回	令7.12.1 令17.5.28

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	令和5年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増減率
		円	円	円	円	%	%	円	円	%
1. 市	税	15,620,980,000	15,989,902,000	16,197,847,064	16,120,320,394	100.8	41.3	15,903,180,745	217,139,649	1.4
2. 地方譲与税		128,000,000	128,000,000	125,416,000	125,416,000	98.0	0.3	125,321,000	95,000	0.1
3. 利子割交付金		28,000,000	28,000,000	42,338,000	42,338,000	151.2	0.1	30,746,000	11,592,000	37.7
4. 配当割交付金		179,000,000	179,000,000	217,970,000	217,970,000	121.8	0.6	163,545,000	54,425,000	33.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		183,000,000	343,000,000	317,930,000	317,930,000	92.7	0.8	175,579,000	142,351,000	81.1
6. 法人事業税交付金		280,000,000	280,000,000	325,573,000	325,573,000	116.3	0.8	308,113,000	17,460,000	5.7
7. 地方消費税		1,869,000,000	2,055,000,000	1,909,968,000	1,909,968,000	92.9	4.9	1,823,371,000	86,597,000	4.7
8. 自動車取得税交付金		1,000	1,000	431,404	431,404	43,140.4	0.0	933,139	△ 501,735	△ 53.8
9. 環境性能割交付金		36,000,000	36,000,000	46,520,209	46,520,209	129.2	0.1	34,913,080	11,607,129	33.2
10. 地方特例交付金		456,500,000	399,575,000	399,443,000	399,443,000	100.0	1.0	57,620,000	341,823,000	593.2
11. 地方交付税		75,000,000	75,000,000	57,142,000	57,142,000	76.2	0.1	72,825,000	△ 15,683,000	△ 21.5
12. 交通安全対策特別交付金		9,000,000	9,000,000	7,900,000	7,900,000	87.8	0.0	8,000,000	△ 100,000	△ 1.3
13. 分担金及び負担金		193,813,000	193,813,000	219,200,476	192,503,818	99.3	0.5	209,948,119	△ 17,444,301	△ 8.3
14. 使用料及び手数料		727,703,000	729,413,000	674,457,430	673,413,862	92.3	1.7	693,839,040	△ 20,425,178	△ 2.9
15. 国庫支出金		6,387,754,000	7,853,157,648	7,542,465,499	7,542,465,499	96.0	19.3	7,601,633,068	△ 59,167,569	△ 0.8
16. 都支支出金		6,034,691,000	6,334,574,000	6,268,934,601	6,268,934,601	99.0	16.1	5,593,627,156	675,307,445	12.1
17. 財産収入		106,000,000	126,928,000	148,979,535	148,979,535	117.4	0.4	116,683,094	32,296,441	27.7
18. 寄附金		2,000	73,032,000	110,550,250	110,550,250	151.4	0.3	100,152,076	10,398,174	10.4
19. 繰入金		1,771,478,000	2,168,456,000	1,388,523,609	1,388,523,609	64.0	3.6	842,207,361	546,316,248	64.9
20. 繰越金		300,000,000	679,881,900	684,675,981	684,675,981	100.7	1.8	795,868,802	△ 111,192,821	△ 14.0
21. 諸収入		340,378,000	491,709,000	867,566,868	503,960,800	102.5	1.3	462,071,010	41,889,790	9.1
22. 市債		2,446,700,000	2,305,300,000	1,909,800,000	1,909,800,000	82.8	4.9	2,549,400,000	△ 639,600,000	△ 25.1
歳入合計		37,173,000,000	40,478,742,548	39,463,632,926	38,994,759,962	96.3	100.0	37,669,576,690	1,325,183,272	3.5

(3) 歳出予算の執行状況

款 1) 議会費（予算現額 324,119,000 円）

議会費の支出済額は、316,846,038 円、不用額 7,272,962 円で執行率 97.8%（前年度比 0.2 ポイント減）、歳出総額に対して、0.8%の構成比である。

前年度に比べると 12,057,300 円、4.0%の増となっている。

款 2) 総務費（予算現額 3,743,762,000 円）

総務費の支出済額は、3,575,394,796 円、不用額 168,367,204 円で執行率 95.5%（前年度比 2.1 ポイント増）、歳出総額に対して、9.3%の構成比である。

前年度に比べると 564,782,940 円、18.8%の増となっている。

款 3) 民生費（予算現額 20,854,198,648 円）

民生費の支出済額は、19,739,297,751 円、翌年度繰越額 135,010,031 円、不用額 979,890,866 円で執行率 94.7%（前年度比 0.7 ポイント減）、歳出総額に対して、51.3%の構成比である。

前年度に比べると 1,028,751,654 円、5.5%の増となっている。

款 4) 衛生費（予算現額 2,382,009,000 円）

衛生費の支出済額は、2,242,309,909 円、翌年度繰越額 1,094,000 円、不用額 138,605,091 円で執行率 94.1%（前年度比 0.2 ポイント増）、歳出総額に対して、5.8%の構成比である。

前年度に比べると 38,871,739 円、1.7%の減となっている。

款 5) 労働費（予算現額 3,677,000 円）

労働費の支出済額は、3,673,223 円、不用額 3,777 円で執行率 99.9%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、0.01%の構成比である。

前年度に比べると 1,558 円、0.04%の減となっている。

款 6) 農林費（予算現額 82,715,000 円）

農林費の支出済額は、76,446,278 円、不用額 6,268,722 円で執行率 92.4%（前年度比 1.6 ポイント減）、歳出総額に対して、0.2%の構成比である。

前年度に比べると 5,153,028 円、7.2%の増となっている。

款 7) 商工費（予算現額 227,612,000 円）

商工費の支出済額は、215,733,129 円、不用額 11,878,871 円で執行率 94.8%（前年度比 4.2 ポイント増）、歳出総額に対して、0.6%の構成比である。

前年度に比べると 74,098,842 円、52.3%の増となっている。

款 8) 土木費（予算現額 2,681,688,900 円）

土木費の支出済額は、2,411,763,801 円、翌年度繰越額 66,316,800 円、不用額 203,608,299 円で執行率 89.9%（前年度比 2.9 ポイント増）、歳出総額に対して、6.3%の構成比である。

前年度に比べると 89,718,376 円、3.9%の増となっている。

款 9) 消防費（予算現額 1,117,391,000 円）

消防費の支出済額は、1,093,298,124 円、不用額 24,092,876 円で執行率 97.8%（前年度比 0.8 ポイント増）、歳出総額に対して、2.8%の構成比である。

前年度に比べると 3,904,205 円、0.4%の減となっている。

款 10) 教育費（予算現額 5,665,404,000 円）

教育費の支出済額は、5,413,671,868 円、翌年度繰越額 1,518,000 円、不用額 250,214,132 円で執行率 95.6%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、14.1%の構成比である。

前年度に比べると 567,831,453 円、9.5%の減となっている。

款 11) 公債費（予算現額 1,777,231,000 円）

公債費の支出済額は、1,777,230,110 円、不用額 890 円で執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、4.6%の構成比である。

前年度に比べると 53,785,016 円、3.1%の増となっている。

款 12) 諸支出金（予算現額 1,612,848,000 円）

諸支出金の支出済額は、1,612,709,326 円、不用額 138,674 円で執行率 100.0%（前年度比 0.1 ポイント増）、歳出総額に対して、4.2%の構成比である。

前年度に比べると 275,735,443 円、20.6%の増となっている。

款 13) 予備費（予算現額 6,087,000 円）

予備費からの充用額は、13,913,000 円となっている。その内訳は、総務費が 11,000 円、教育費が 4,224,000 円、公債費が 132,000 円、諸支出金が 9,546,000 円である。

款別歳出決算額対前年度比較表は、次のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額 構成比	令和5年度決算額	前年度比較増減額	前年度比較 増 減 率
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
1. 議会費	319,640,000	324,119,000	316,846,038		7,272,962	97.8	0.8	304,788,738	12,057,300	4.0
2. 総務費	3,668,627,000	3,743,762,000	3,575,394,796		168,367,204	95.5	9.3	3,010,611,856	564,782,940	18.8
3. 民生費	18,953,575,000	20,854,198,648	19,739,297,751	135,010,031	979,890,866	94.7	51.3	18,710,546,097	1,028,751,654	5.5
4. 衛生費	2,239,046,000	2,382,009,000	2,242,309,909	1,094,000	138,605,091	94.1	5.8	2,281,181,648	△ 38,871,739	△ 1.7
5. 労働費	3,677,000	3,677,000	3,673,223		3,777	99.9	0.0	3,674,781	△ 1,558	△ 0.0
6. 農林費	71,158,000	82,715,000	76,446,278		6,268,722	92.4	0.2	71,293,250	5,153,028	7.2
7. 商工費	223,450,000	227,612,000	215,733,129		11,878,871	94.8	0.6	141,634,287	74,098,842	52.3
8. 土木費	2,988,474,000	2,681,688,900	2,411,763,801	66,316,800	203,608,299	89.9	6.3	2,322,045,425	89,718,376	3.9
9. 消防費	1,104,700,000	1,117,391,000	1,093,298,124		24,092,876	97.8	2.8	1,097,202,329	△ 3,904,205	△ 0.4
10. 教育費	5,593,006,000	5,665,404,000	5,413,671,868	1,518,000	250,214,132	95.6	14.1	5,981,503,321	△ 567,831,453	△ 9.5
11. 公債費	1,815,877,000	1,777,231,000	1,777,230,110		890	100.0	4.6	1,723,445,094	53,785,016	3.1
12. 諸支出金	171,770,000	1,612,848,000	1,612,709,326		138,674	100.0	4.2	1,336,973,883	275,735,443	20.6
13. 予備費	20,000,000	6,087,000	0		6,087,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	37,173,000,000	40,478,742,548	38,478,374,353	203,938,831	1,796,429,364	95.1	100.0	36,984,900,709	1,493,473,644	4.0

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算概要

令和6年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 7,143,549 千円であったが、その後補正が行われ、155,010 千円を増額し、予算現額は 7,298,559 千円となっている。

歳入総額 7,147,488,469 円

歳出総額 7,063,829,349 円

差引額 83,659,120 円

上記歳入歳出差引額 83,659,120 円が実質収支額となった。

(2) 歳入

歳入総額 7,147,488,469 円は、予算現額に対して 97.9%の収入率であり、前年度に比べ 224,692,548 円、3.0%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和6年度			令和5年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	円 1,384,723,000	円 1,397,630,738	100.9	円 1,476,423,000	円 1,402,957,430	95.0	円 △ 5,326,692	% △ 0.4
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	3,924,000	4,014,000	102.3	166,000	302,000	181.9	3,712,000	1,229.1
4. 都支出金	4,743,495,000	4,615,856,123	97.3	4,849,373,000	4,840,188,545	99.8	△ 224,332,422	△ 4.6
5. 財産収入	1,000	11,262	1,126.2	1,000	600	60.0	10,662	1,777.0
6. 繰入金	1,114,254,000	1,079,545,764	96.9	1,079,824,000	1,079,394,468	100.0	151,296	0.0
7. 繰越金	43,412,000	43,412,148	100.0	33,046,000	33,046,487	100.0	10,365,661	31.4
8. 諸収入	8,749,000	7,018,434	80.2	14,004,000	16,291,487	116.3	△ 9,273,053	△ 56.9
歳入合計	7,298,559,000	7,147,488,469	97.9	7,452,838,000	7,372,181,017	98.9	△ 224,692,548	△ 3.0

款 1) 国民健康保険税（予算現額 1,384,723,000 円）

国民健康保険税は、調定額 1,466,682,088 円に対し、収入済額は、1,397,630,738 円、対予算収入率は 100.9%（前年度比 5.9 ポイント増）、対調定収入率は 95.3%（前年度比 0.1 ポイント増）であり、収入済額は前年度に比べ 5,326,692 円、0.4%の減となっている。

国民健康保険税の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
令和2年度	現年課税分	1,367,690,000	1,445,201,500	1,402,390,162	97.0
	滞納繰越分	35,928,000	70,638,600	33,464,841	47.4
	計	1,403,618,000	1,515,840,100	1,435,855,003	94.7
令和3年度	現年課税分	1,353,819,000	1,454,953,000	1,404,980,530	96.6
	滞納繰越分	33,013,000	78,065,593	38,437,948	49.2
	計	1,386,832,000	1,533,018,593	1,443,418,478	94.2
令和4年度	現年課税分	1,458,325,000	1,481,752,300	1,438,457,765	97.1
	滞納繰越分	33,968,000	80,869,767	38,526,957	47.6
	計	1,492,293,000	1,562,622,067	1,476,984,722	94.5
令和5年度	現年課税分	1,441,100,000	1,390,828,600	1,362,406,077	98.0
	滞納繰越分	35,323,000	82,573,767	40,551,353	49.1
	計	1,476,423,000	1,473,402,367	1,402,957,430	95.2
令和6年度	現年課税分	1,350,773,000	1,395,721,700	1,363,702,545	97.7
	滞納繰越分	33,950,000	70,960,388	33,928,193	47.8
	計	1,384,723,000	1,466,682,088	1,397,630,738	95.3

国民健康保険税の不納欠損額は 3,614,733 円で、内容は次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

原因別	財産なし	生活困窮	所在不明	即 時	合 計
納税義務者数(人)	10	10	0	40	60
税 額(円)	171,700	526,000	0	2,917,033	3,614,733

款 2) 一部負担金 (予算現額 1,000 円)

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

款 3) 国庫支出金 (予算現額 3,924,000 円)

国庫支出金の収入済額は、4,014,000 円 (収入率 102.3%) で前年度に比べ 3,712,000 円、1,229.1%の増となっている。

款 4) 都支出金 (予算現額 4,743,495,000 円)

都支出金の収入済額は、4,615,856,123 円 (収入率 97.3%) で前年度に比べ 224,332,422 円、4.6%の減となっている。

款 5) 財産収入 (予算現額 1,000 円)

財産収入の収入済額は、11,262 円 (収入率 1,126.2%) で前年度に比べ 10,662 円、1,777.0%の増となっている。

款 6) 繰入金 (予算現額 1,114,254,000 円)

繰入金の収入済額は、1,079,545,764 円 (収入率 96.9%) で前年度に比べ 151,296 円、0.01%の増となっている。

款 7) 繰越金（予算現額 43,412,000 円）

繰越金の収入済額は、43,412,148 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 10,365,661 円、31.4%の増となっている。

款 8) 諸収入（予算現額 8,749,000 円）

諸収入の収入済額は、7,018,434 円（収入率 80.2%）で前年度に比べ 9,273,053 円、56.9%の減となっている。

(3) 歳出

予算現額 7,298,559,000 円、決算額 7,063,829,349 円、不用額 234,729,651 円で執行率 96.8%、前年度に比べ 264,939,520 円、3.6%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和6年度			令和5年度			比 較	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増減額 円	増減率 %
1. 総 務 費	116,949,000	113,387,591	97.0	110,614,000	104,509,920	94.5	8,877,671	8.5
2. 保 険 給 付 費	4,592,202,000	4,374,841,243	95.3	4,691,884,000	4,598,340,760	98.0	△ 223,499,517	△ 4.9
3. 国民健康保険 事業費納付金	2,381,818,000	2,381,814,820	100.0	2,473,722,000	2,473,718,749	100.0	△ 91,903,929	△ 3.7
4. 共 同 事 業 金 拠 出 金	0	0	0.0	5,000	156	3.1	△ 156	△ 100.0
5. 保 業 健 費 事 業 費	101,598,000	91,913,362	90.5	111,925,000	93,886,517	83.9	△ 1,973,155	△ 2.1
6. 基 積 立 金	12,000	11,262	93.9	1,000	600	60.0	10,662	1,777.0
7. 諸 支 出 金	104,632,000	101,861,071	97.4	59,687,000	58,312,167	97.7	43,548,904	74.7
8. 予 備 費	1,348,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,298,559,000	7,063,829,349	96.8	7,452,838,000	7,328,768,869	98.3	△ 264,939,520	△ 3.6

款 1) 総務費（予算現額 116,949,000 円）

総務費の支出済額は、113,387,591 円、不用額 3,561,409 円で執行率 97.0%（前年度比 2.5 ポイント増）、歳出総額に対して、1.6%の構成比である。

前年度に比べると 8,877,671 円、8.5%の増となっている。

款 2) 保険給付費（予算現額 4,592,202,000 円）

保険給付費の支出済額は、4,374,841,243 円、不用額 217,360,757 円で執行率 95.3%（前年度比 2.7 ポイント減）、歳出総額に対して、61.9%の構成比である。

前年度に比べると 223,499,517 円、4.9%の減となっている。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
決算額(千円)		4,343,339	4,481,243	4,531,029	4,598,341	4,374,841
対前年度	増減額(千円)	△ 103,675	137,904	49,786	67,312	△ 223,500
	増減率 (%)	△ 2.3	3.2	1.1	1.5	△ 4.9

款 3) 国民健康保険事業費納付金（予算現額 2,381,818,000 円）

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、2,381,814,820 円、不用額 3,180 円で、執行率 100.0%（前年度比増減なし）、歳出総額に対して、33.7%の構成比である。前年度に比べると 91,903,929 円、3.7%の減となっている。

款 4) 共同事業拠出金（予算現額 0 円）

共同事業拠出金の支出はなかった。

前年度に比べると 156 円、100.0%の減となっている。

款 5) 保健事業費（予算現額 101,598,000 円）

保健事業費の支出済額は、91,913,362 円、不用額 9,684,638 円で執行率 90.5%（前年度比 6.6 ポイント増）、歳出総額に対して、1.3%の構成比である。

前年度に比べると 1,973,155 円、2.1%の減となっている。

款 6) 基金積立金（予算現額 12,000 円）

基金積立金の支出済額は、11,262 円、不用額 738 円で執行率 93.9%（前年度比 33.9 ポイント増）、歳出総額に対して、ほぼ 0.0%の構成比である。

前年度に比べると 10,662 円、1,777.0%の増となっている。

款 7) 諸支出金（予算現額 104,632,000 円）

諸支出金の支出済額は、101,861,071 円、不用額 2,770,929 円で執行率 97.4%（前年度比 0.3 ポイント減）、歳出総額に対して、1.4%の構成比である。

前年度に比べると 43,548,904 円、74.7%の増となっている。

款 8) 予備費（予算現額 1,348,000 円）

予備費からの充用額は、3,652,000 円となっている。

4. 介護保険特別会計

(1) 決算概要

令和6年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 6,667,654 千円であったが、その後補正が行われ、84,632 千円を増額し、予算現額は 6,752,286 千円となっている。

歳入総額 6,731,634,812 円

歳出総額 6,651,213,462 円

差引額 80,421,350 円

上記歳入歳出差引額 80,421,350 円が実質収支額となった。

(2) 歳入

歳入総額 6,731,634,812 円は、予算現額に対して 99.7%の収入率であり、前年度に比べ 140,911,216 円、2.1%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和6年度			令和5年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 保 険 料	円 1,425,581,000	円 1,489,123,325	% 104.5	円 1,397,100,000	円 1,362,680,516	% 97.5	円 126,442,809	% 9.3
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 金 支 出	1,415,792,000	1,341,896,858	94.8	1,309,412,000	1,382,784,623	105.6	△ 40,887,765	△ 3.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,680,588,000	1,680,536,000	100.0	1,602,039,000	1,602,037,000	100.0	78,499,000	4.9
5. 都 支 出 金	930,660,000	933,081,645	100.3	896,868,000	877,485,549	97.8	55,596,096	6.3
6. 財 産 収 入	638,000	845,777	132.6	70,000	12,396	17.7	833,381	6,723.0
7. 繰 入 金	1,212,531,000	1,198,418,000	98.8	1,182,280,000	1,182,280,000	100.0	16,138,000	1.4
8. 繰 越 金	86,311,000	86,310,771	100.0	179,577,000	179,575,904	100.0	△ 93,265,133	△ 51.9
9. 諸 収 入	184,000	1,422,436	773.1	4,000	3,867,608	96,690.2	△ 2,445,172	△ 63.2
歳 入 合 計	6,752,286,000	6,731,634,812	99.7	6,567,351,000	6,590,723,596	100.4	140,911,216	2.1

款 1) 保険料（予算現額 1,425,581,000 円）

保険料は、調定額 1,506,983,081 円に対し、収入済額は、1,489,123,325 円、対予算収入率は 104.5%（前年度比 7.0 ポイント増）、対調定収入率は 98.8%（前年度比 0.2 ポイント減）であり、収入済額は前年度と比べ 126,442,809 円、9.3%の増となっている。

介護保険料の年度別収納状況は、次表のとおりである。

年 度	区 分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
令和2年度	現年度分特別徴収	1,151,625,000	1,110,088,200	1,112,011,700	100.2
	現年度分普通徴収	150,220,000	172,615,300	165,478,400	95.9
	滞納繰越分	2,096,000	14,567,409	7,304,998	50.1
	計	1,303,941,000	1,297,270,909	1,284,795,098	99.0
令和3年度	現年度分特別徴収	1,175,678,000	1,152,766,600	1,155,100,300	100.2
	現年度分普通徴収	150,266,000	188,010,300	180,453,994	96.0
	滞納繰越分	2,096,000	11,339,909	4,656,529	41.1
	計	1,328,040,000	1,352,116,809	1,340,210,823	99.1
令和4年度	現年度分特別徴収	1,166,720,000	1,168,235,700	1,170,392,600	100.2
	現年度分普通徴収	179,172,000	185,230,200	178,023,411	96.1
	滞納繰越分	2,096,000	12,268,586	4,866,071	39.7
	計	1,347,988,000	1,365,734,486	1,353,282,082	99.1
令和5年度	現年度分特別徴収	1,216,020,000	1,159,490,700	1,162,241,800	100.2
	現年度分普通徴収	177,934,000	204,931,100	196,194,100	95.7
	滞納繰越分	3,146,000	12,550,707	4,244,616	33.8
	計	1,397,100,000	1,376,972,507	1,362,680,516	99.0
令和6年度	現年度分特別徴収	1,216,530,000	1,255,150,200	1,257,570,500	100.2
	現年度分普通徴収	205,055,000	236,765,900	226,244,150	95.6
	滞納繰越分	3,996,000	15,066,981	5,308,675	35.2
	計	1,425,581,000	1,506,983,081	1,489,123,325	98.8

款 2) 使用料及び手数料（予算現額 1,000 円）

予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

款 3) 国庫支出金（予算現額 1,415,792,000 円）

国庫支出金の収入済額は、1,341,896,858 円（収入率 94.8%）で前年度に比べ 40,887,765 円、3.0%の減となっている。

款 4) 支払基金交付金（予算現額 1,680,588,000 円）

支払基金交付金の収入済額は、1,680,536,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 78,499,000 円、4.9%の増となっている。

款 5) 都支出金（予算現額 930,660,000 円）

都支出金の収入済額は、933,081,645 円（収入率 100.3%）で前年度に比べ 55,596,096 円、6.3%の増となっている。

款 6) 財産収入（予算現額 638,000 円）

財産収入の収入済額は、845,777 円（収入率 132.6%）で前年度に比べ 833,381 円、6,723.0%の増となっている。

款 7) 繰入金（予算現額 1,212,531,000 円）

繰入金の収入済額は、1,198,418,000 円（収入率 98.8%）で前年度に比べ

16,138,000 円、1.4%の増となっている。

款 8) 繰越金（予算現額 86,311,000 円）

繰越金の収入済額は、86,310,771 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 93,265,133 円、51.9%の減となっている。

款 9) 諸収入（予算現額 184,000 円）

諸収入の収入済額は、1,422,436 円（収入率 773.1%）で前年度に比べ 2,445,172 円、63.2%の減となっている。

(3) 歳出

予算現額 6,752,286,000 円、決算額 6,651,213,462 円、不用額 101,072,538 円で執行率 98.5%、前年度に比べ 146,800,637 円、2.3%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和6年度			令和5年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 総 務 費	313,669,000	305,259,067	97.3	295,129,000	280,393,744	95.0	24,865,323	8.9
2. 介護給付費	6,054,313,000	5,977,587,393	98.7	5,796,651,000	5,761,858,209	99.4	215,729,184	3.7
4. 基金積立金	20,854,000	20,853,092	100.0	25,153,000	25,094,830	99.8	△ 4,241,738	△ 16.9
5. 地域支援費 事業費	267,301,000	256,564,488	96.0	289,762,000	280,041,672	96.6	△ 23,477,184	△ 8.4
7. 諸支出金	93,357,000	90,949,422	97.4	157,659,000	157,024,370	99.6	△ 66,074,948	△ 42.1
8. 予 備 費	2,792,000	0	0.0	2,997,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,752,286,000	6,651,213,462	98.5	6,567,351,000	6,504,412,825	99.0	146,800,637	2.3

款 1) 総務費（予算現額 313,669,000 円）

総務費の支出済額は、305,259,067 円、不用額 8,409,933 円で執行率 97.3%（前年度比 2.3 ポイント増）、歳出総額に対して、4.6%の構成比である。

前年度に比べると 24,865,323 円、8.9%の増となっている。

款 2) 介護給付費（予算現額 6,054,313,000 円）

介護給付費の支出済額は、5,977,587,393 円、不用額 76,725,607 円で執行率 98.7%（前年度比 0.7 ポイント減）、歳出総額に対して、89.9%の構成比である。

前年度に比べると 215,729,184 円、3.7%の増となっている。

款 4) 基金積立金（予算現額 20,854,000 円）

基金積立金の支出済額は、20,853,092 円、不用額 908 円で執行率 100.0%（前年度比 0.2 ポイント増）、歳出総額に対して、0.3%の構成比である。

前年度に比べると 4,241,738 円、16.9%の減となっている。

款 5) 地域支援事業費（予算現額 267,301,000 円）

地域支援事業費の支出済額は、256,564,488 円、不用額 10,736,512 円で執行率 96.0%（前年度比 0.6 ポイント減）、歳出総額に対して、3.9%の構成比である。

前年度に比べると 23,477,184 円、8.4%の減となっている。

款 7) 諸支出金（予算現額 93,357,000 円）

諸支出金の支出済額は、90,949,422 円、不用額 2,407,578 円で執行率 97.4%（前年度比 2.2 ポイント減）、歳出総額に対して、1.4%の構成比である。

前年度に比べると 66,074,948 円、42.1%の減となっている。

款 8) 予備費（予算現額 2,792,000 円）

予備費からの充用額は、208,000 円となっている。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算概要

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 2,183,218 千円であったが、その後補正が行われ、66,351 千円を増額し、予算現額は 2,248,569 千円となっている。

歳入総額 2,251,919,773 円

歳出総額 2,237,199,826 円

差引額 14,719,947 円

上記歳入歳出差引額 14,719,947 円が実質収支額となった。

(2) 歳入

歳入総額 2,251,919,773 円は、予算現額に対して 100.1%の収入率であり、前年度に比べ 82,173,869 円、3.8%の増となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和6年度			令和5年度			比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減額	増減率
1. 後期高齢者 医療保険料	円 1,190,869,000	円 1,191,269,892	% 100.0	円 1,096,035,000	円 1,092,790,089	% 99.7	円 98,479,803	% 9.0
2. 繰入金	971,799,000	971,799,000	100.0	969,970,000	969,970,000	100.0	1,829,000	0.2
3. 繰越金	41,410,000	41,410,055	100.0	60,037,000	60,229,703	100.3	△ 18,819,648	△ 31.2
4. 諸収入	35,278,000	37,974,242	107.6	28,755,000	37,835,488	131.6	138,754	0.4
6. 広域連合 支出金	9,213,000	9,466,584	102.8	8,341,000	8,920,624	106.9	545,960	6.1
歳入合計	2,248,569,000	2,251,919,773	100.1	2,163,138,000	2,169,745,904	100.3	82,173,869	3.8

款 1) 後期高齢者医療保険料（予算現額 1,190,869,000 円）

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,205,000,187 円に対し、収入済額は、1,191,269,892 円、対予算収入率は 100.0%（前年度比 0.3 ポイント増）、対調定収入率は 98.9%（前年度比 0.2 ポイント減）であり、収入済額は前年度と比べ 98,479,803 円、9.0%の増となっている。

款 2) 繰入金（予算現額 971,799,000 円）

繰入金の収入済額は、971,799,000 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ 1,829,000 円、0.2%の増となっている。

款 3) 繰越金（予算現額 41,410,000 円）

繰越金の収入済額は、41,410,055 円（収入率 100.0%）で前年度に比べ

18,819,648 円、31.2%の減となっている。

款 4) 諸収入（予算現額 35,278,000 円）

諸収入の収入済額は、37,974,242 円（収入率 107.6%）で前年度に比べ 138,754 円、0.4%の増となっている。

款 6) 広域連合支出金（予算現額 9,213,000 円）

広域連合支出金の収入済額は、9,466,584 円（収入率 102.8%）で前年度に比べ 545,960 円、6.1%の増となっている。

(3) 歳出

予算現額 2,248,569,000 円、決算額 2,237,199,826 円、不用額 11,369,174 円で執行率 99.5%、前年度に比べ 108,863,977 円、5.1%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

年度 款別	令和6年度			令和5年度			比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
1. 総 務 費	円 59,619,000	円 57,461,421	% 96.4	円 58,318,000	円 54,924,023	% 94.2	円 2,537,398	% 4.6
2. 保険給付費	26,500,000	25,850,000	97.5	28,750,000	24,050,000	83.7	1,800,000	7.5
3. 広 域 連 合 納 付 金	2,028,601,000	2,022,460,700	99.7	1,943,094,000	1,919,412,464	98.8	103,048,236	5.4
4. 保健事業費	79,665,000	78,171,005	98.1	77,566,000	74,716,262	96.3	3,454,743	4.6
5. 諸 支 出 金	53,684,000	53,256,700	99.2	55,235,000	55,233,100	100.0	△ 1,976,400	△ 3.6
6. 予 備 費	500,000	0	0.0	175,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,248,569,000	2,237,199,826	99.5	2,163,138,000	2,128,335,849	98.4	108,863,977	5.1

款 1) 総務費（予算現額 59,619,000 円）

総務費の支出済額は、57,461,421 円、不用額 2,157,579 円で執行率 96.4%（前年度比 2.2 ポイント増）、歳出総額に対して、2.6%の構成比である。

前年度に比べると 2,537,398 円、4.6%の増となっている。

款 2) 保険給付費（予算現額 26,500,000 円）

保険給付費の支出済額は、25,850,000 円、不用額 650,000 円で執行率 97.5%（前年度比 13.8 ポイント増）、歳出総額に対して、1.2%の構成比である。

前年度に比べると 1,800,000 円、7.5%の増となっている。

款 3) 広域連合納付金（予算現額 2,028,601,000 円）

広域連合納付金の支出済額は、2,022,460,700 円、不用額 6,140,300 円で執行率 99.7%（前年度比 0.9 ポイント増）歳出総額に対して、90.4%の構成比である。

前年度に比べると 103,048,236 円、5.4%の増となっている。

款 4) 保健事業費（予算現額 79,665,000 円）

保健事業費の支出済額は、78,171,005 円、不用額 1,493,995 円で執行率 98.1%（前年度比 1.8 ポイント増）、歳出総額に対して、3.5%の構成比である。

前年度に比べると 3,454,743 円、4.6%の増となっている。

款 5) 諸支出金（予算現額 53,684,000 円）

諸支出金の支出済額は、53,256,700 円、不用額 427,300 円で執行率 99.2%（前年度比 0.8 ポイント減）、歳出総額に対して、2.4%の構成比である。

前年度に比べると 1,976,400 円、3.6%の減となっている。

款 6) 予備費（予算現額 500,000 円）

予備費からの充用はなかった。

第5. 財産に関する調書

1. 公有財産

土地について、給食センター跡地関係で 3,111.85 m²、学校第一給食センター用地及び学校第二給食センター用地を公共施設整備用地に変更している。その他、道路整備事業用地として、国立市都市計画道路 3・4・8 号線 278.2 m²、市道南第 4 号線 38.13 m²を新たに取得し、移転雑費等を含め 5,637 万円を支出した。売却した土地は、普通財産のうち赤道等 338.15 m²で、3,702 万円の収入があった。

建物について、非木造で 5,759.58 m²増加しているのは、国立第二小学校改築関係によるもので、1,689.24 m²減少しているのは、給食センター解体工事によるものである。その他、福祉施設 393.04 m²、公園 5.69 m²、それぞれ減少したものを含めると、令和 6 年度は、3,671.61 m²の増加となっている。

また、食育推進・給食ステーションの施設取得費割賦金（PFI 事業）と旧本田家関連用地取得に関連した収入印紙含め公有財産購入費から 3,011 万円を支出した。

なお、出資による権利に増減はなかった。

2. 物品

一般会計の備品購入費の支出額は、1 億 3,419 万円であった。主に、教育費で 9,688 万円、総務費で 2,087 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、南部地域まちづくり課において軽自動車 1 台を 268 万円で購入し、南部地域まちづくり課所管であった軽自動車 1 台を下水道課に移管し、下水道課において軽自動車 1 台を廃車にしたため、車両台数 51 台に変更はなかった。

なお、美術品は絵画等 158 点である。

3. 基金

財政調整基金については、10億3,500万円を取り崩す予定であったが、6億円を取り崩し、3億3,442万円を積み立てた結果、利子含め、残高は19億7,410万円となった。その他の基金については、取崩額が7億3,230万円、積立額は7億5,797万円であり、利子含め、残高は61億7,336万円になった。

土地開発基金、公共料金支払基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金については、別の頁で、基金の運用状況として表にしている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策基金は、全額取り崩している。

基金現在高一覧表

(単位：円)

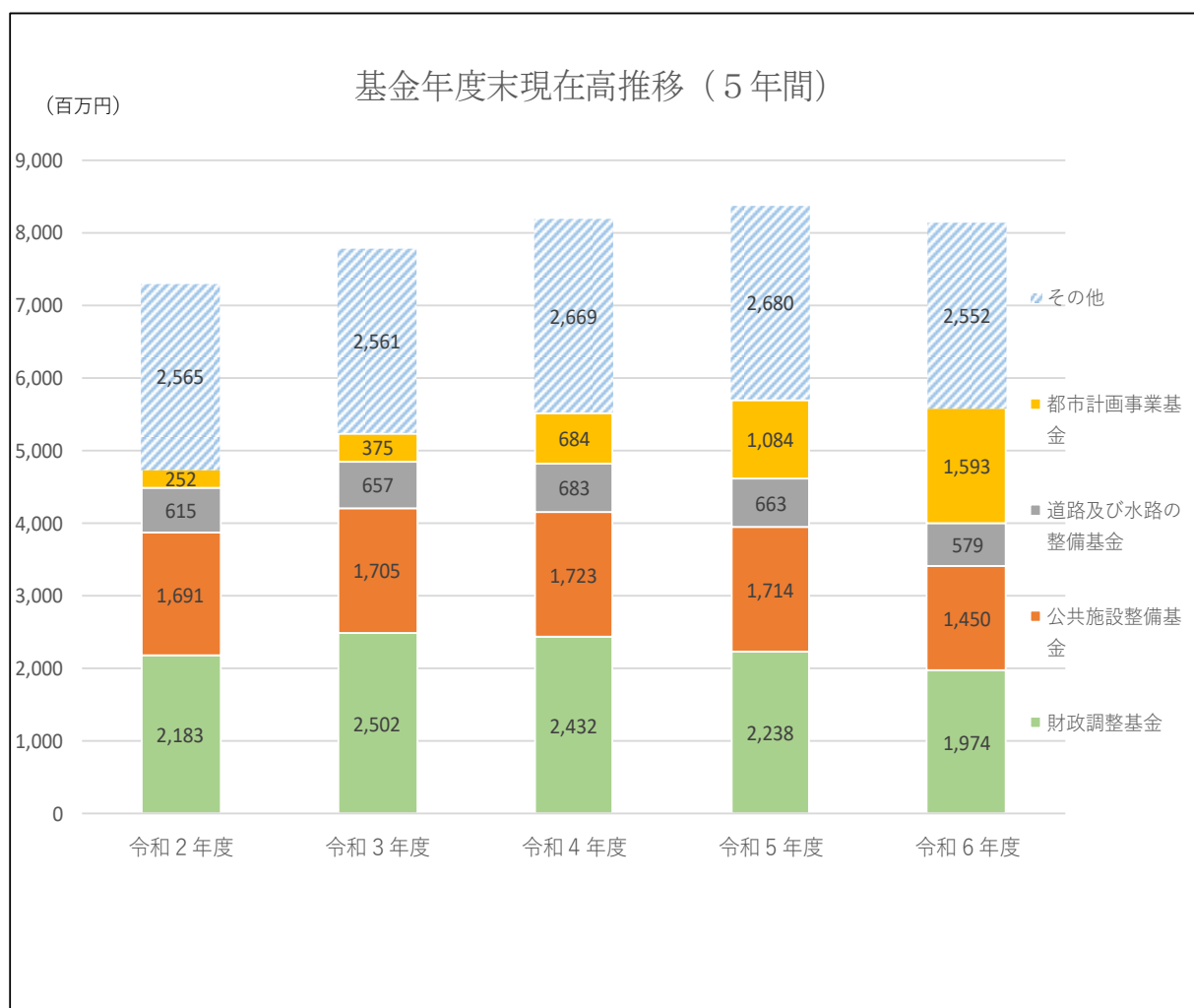
基金名	令和5年度 末現在高	令和6年度中増減額			令和6年度末	
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳
財 政 調 整 基 金	2,238,142,970	334,422,000	1,537,110	600,000,000	1,974,102,080	定期預金等 80,000,000
						普 通 預 金 1,094,102,080
						貸 付 金 800,000,000
職 員 退 職 手 当 基 金	156,772,699	0	228,421	0	157,001,120	定期預金等 57,001,120
						普 通 預 金 100,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,714,186,367	41,123,500	1,983,062	307,701,475	1,449,591,454	定期預金等 20,000,000
						普 通 預 金 429,591,454
						貸 付 金 1,000,000,000
青 少 年 育 英 基 金	79,680,089	0	939	3,031,060	76,649,968	定期預金等 76,339,028
						普 通 預 金 310,940
高 齢 者 福 祉 基 金	249,249,980	0	357,466	41,906,000	207,701,446	定期預金等 207,701,446
						普 通 預 金 0
国 立 駅 周 辺 整 備 基 金	226,444,606	0	327,567	31,316,501	195,455,672	定期預金等 189,372,173
						普 通 預 金 6,083,499
道 路 及 び 水 路 の 整 備 基 金	662,526,064	21,914,806	956,651	106,450,000	578,947,521	定期預金等 557,032,715
						普 通 預 金 21,914,806
土 地 開 発 基 金	451,209,367	0	0	0	451,209,367	定期預金等 233,776,193
						普 通 預 金 0
						貸 付 金 217,433,174
母 子 家 庭 等 の 自 立 及 び 子 育 ち 支 援 基 金	65,539,776	0	93,983	2,460,610	63,173,149	定期預金等 62,904,759
						普 通 預 金 268,390
企 業 誘 致 促 進 基 金	10,727,040	14,594,990	0	10,727,040	14,594,990	定期預金等 14,594,990
						普 通 預 金 0
く に た ち 未 来 基 金	369,634,869	76,557,283	497,453	134,996,000	311,693,605	定期預金等 235,136,322
						普 通 預 金 76,557,283
R H グローバル人材 育 成 基 金	89,084,050	0	127,747	503,910	88,707,887	定期預金等 88,687,797
						普 通 預 金 20,090
介 護 給 付 費 準 備 基 金	581,634,579	20,007,315	845,777	30,000,000	572,487,671	定期預金等 572,487,671
						普 通 預 金 0
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	7,061,298	0	11,262	0	7,072,560	定期預金等 7,072,560
						普 通 預 金 0
谷 保 の 原 風 景 保 全 基 金	249,625,991	20,316,000	357,786	0	270,299,777	定期預金等 249,983,777
						普 通 預 金 20,316,000
都 市 計 画 事 業 基 金	1,084,434,627	554,537,000	250,993	46,631,495	1,592,591,125	定期預金等 1,038,054,125
						普 通 預 金 554,537,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	10,002,096	3,129,393	13,870	13,145,359	0	定期預金等 0
						普 通 預 金 0
森 林 環 境 基 金	15,307,373	5,788,000	22,170	3,435,000	17,682,543	定期預金等 11,894,543
						普 通 預 金 5,788,000
公 共 料 金 支 払 基 金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等 0
						普 通 預 金 110,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等 0
						普 通 預 金 5,000,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等 0
						普 通 預 金 3,500,000
合 計	8,379,763,841	1,092,390,287	7,612,257	1,332,304,450	8,147,461,935	

※下水道事業基金は、下水道事業会計の欄に記載

基金年度末現在高の推移は、以下のとおりである。

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政調整基金	2, 182, 559, 797	2, 502, 236, 503	2, 431, 693, 457	2, 238, 142, 970	1, 974, 102, 080
公共施設整備基金	1, 690, 529, 724	1, 704, 647, 673	1, 723, 459, 025	1, 714, 186, 367	1, 449, 591, 454
道路及び水路の整備基金	615, 402, 731	657, 348, 750	682, 886, 824	662, 526, 064	578, 947, 521
都市計画事業基金	251, 948, 458	374, 934, 936	683, 543, 632	1, 084, 434, 627	1, 592, 591, 125
その他	2, 564, 717, 434	2, 561, 140, 295	2, 668, 823, 212	2, 680, 473, 813	2, 552, 229, 755
計	7, 305, 158, 144	7, 800, 308, 157	8, 190, 406, 150	8, 379, 763, 841	8, 147, 461, 935



第6. 基金の運用状況

1 土地開発基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末 預金現在高 $G = A - B + E$	基金の額 H
令和5年度	179,175,416	0	0.00	272,033,951	29,433,951	242,600,000	208,609,367	451,209,367
令和6年度	208,609,367	21,014,374	0.05	242,600,000	46,181,200	217,433,174	233,776,193	451,209,367

令和6年度の運用回転率は0.05回であった。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末 預金現在高 $G = A - B + E$	基金の額 H
令和5年度	5,000,000	682,320	0.14	0	682,320	0	5,000,000	5,000,000
令和6年度	5,000,000	0	0.00	0	0	0	5,000,000	5,000,000

令和6年度の貸付はなかった。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	当年度 貸付額 B	運用回転率 (回) $C = B / H$	前年度末 未返還額 D	返還額 E	未返還額 $F = B + D - E$	年度末 預金現在高 $G = A - B + E$	基金の額 H
令和5年度	3,500,000	0	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000
令和6年度	3,500,000	0	0	0	0	0	3,500,000	3,500,000

令和5年度に引き続き、令和6年度の貸付はなかった。

4 公共料金支払基金

単位：円

	前年度末 預金現在高 A	公共料金 年間支払額 B	運用回転率 (回) $C = B / G$	受入額 D	各課未収金 (債権) $E = G - F$	年度末 預金現在高 $F = A - B + D$	基金の額 G
令和5年度	110,000,000	143,417,131	1.30	143,417,131	0	110,000,000	110,000,000
令和6年度	110,000,000	170,681,704	1.55	170,681,704	0	110,000,000	110,000,000

令和6年度の運用回転率は1.55回であった。

令和6年度国立市下水道事業会計決算審査意見書

第1．審査の概要

1. 審査の期日

令和7年8月4日

2. 審査の対象

(1) 令和6年度 国立市下水道事業会計決算

第2．審査の手続

審査にあたっては、国立市監査基準に則り、市長から提出された令和6年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を主眼として、通常実施すべき手続で審査を実施した。

第3．審査の結果

1. 決算計数

審査に付された令和6年度下水道事業会計決算書及び決算附属書類の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

第4. 決算の概要

1. 業務の状況

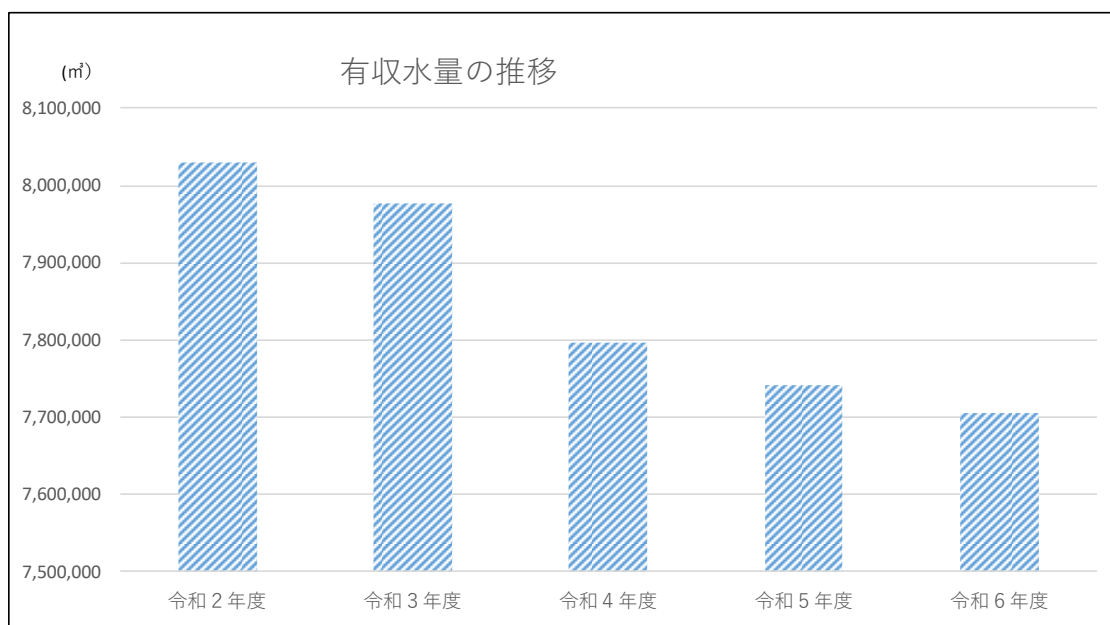
令和6年度下水道事業会計の業務は、次のとおりである。

年間処理水量は 9,929,678 m³で、前年度に比べ 817,786 m³増加（対前年度比 108.97％）し、年間有収水量は 7,704,631 m³で、前年度に比べ 36,300 m³減少（対前年度比 99.53％）した。

事項		令和6年度末	令和5年度末	比較	
				増減	比率（％）
処理区域内人口 A	（人）	76,163	75,816	347	100.46
水洗化人口 B	（人）	76,084	75,757	327	100.43
水洗化率（B / A）	（％）	99.9	99.9	0	100.00
年間処理水量	（m ³ ）	9,929,678	9,111,892	817,786	108.97
1日平均処理水量	（m ³ ）	27,205	24,964	2,241	108.98
年間有収水量	（m ³ ）	7,704,631	7,740,931	△ 36,300	99.53
1日平均有収水量	（m ³ ）	21,109	21,208	△ 99	99.53

有収水量の推移は、以下のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間有収水量（m ³ ）	8,028,882	7,976,080	7,795,346	7,740,931	7,704,631



2. 予算決算の状況

令和6年度下水道事業会計の決算は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額 1,912,089,365 円は、収入率は 96.1%で、前年度に比べ 61,980,813 円、3.4%の増となっている。下水道事業費用の決算額 1,741,159,694 円は、執行率は 93.2%で、前年度に比べ 80,232,165 円、4.8%の増となっている。

収益的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 下水道事業収益	円 1,988,385,000	円 1,234,000	円 1,989,619,000	円 1,912,089,365	円 △ 77,529,635	% 100.0	% 96.1
第1項 営業収益	1,288,543,000	△ 10,702,000	1,277,841,000	1,201,727,110	△ 76,113,890	62.8	94.0
第2項 営業外収益	684,164,000	11,936,000	696,100,000	694,684,501	△ 1,415,499	36.3	99.8
第3項 特別利益	15,678,000	0	15,678,000	15,677,754	△ 246	0.8	100.0

区分	予算額				決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	合 計			
第1款 下水道事業費用	円 1,899,590,000	円 △ 32,198,000	円 0	円 1,867,392,000	円 1,741,159,694	円 126,232,306	% 93.2
第1項 営業費用	1,770,297,000	△ 14,822,000	0	1,755,475,000	1,655,324,024	100,150,976	94.3
第2項 営業外費用	126,293,000	△ 17,376,000	0	108,917,000	85,835,670	23,081,330	78.8
第4項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,242,968,052 円で、前年度に比べ 188,921,652 円、13.2%の減となった。主なものは企業債 438,400,000 円、補助金 675,533,000 円である。資本的支出の決算額は 1,546,777,771 円で、前年度に比べ 232,967,132 円、13.1%の減となり、その内訳は建設改良費 797,129,980 円、企業債償還金 620,555,209 円、基金積立金 129,092,582 円である。

資本的収入 1,242,968,052 円が資本的支出 1,546,777,771 円に対し不足する額 303,809,719 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,716,167 円、当年度分損益勘定留保資金 268,844,965 円及び当年度未処分利益剰余金処分数額 6,248,587 円で補填した。

資本的収入及び支出

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計				
第1款 資本的収入	円 1,592,656,000	円 △ 266,307,000	円 1,326,349,000	円 1,242,968,052	円 △ 83,380,948	% 100.0	% 93.7
第1項 企業債	719,700,000	△ 281,300,000	438,400,000	438,400,000	0	35.3	100.0
第3項 負担金等	960,000	0	960,000	771,400	△ 188,600	0.1	80.4
第6項 補助金	657,732,000	17,801,000	675,533,000	675,533,000	0	54.3	100.0
第7項 基金取崩収入	86,000,000	△ 2,808,000	83,192,000	0	△ 83,192,000	0.0	0.0
第9項 その他資本的収入	128,264,000	0	128,264,000	128,263,652	△ 348	10.3	100.0

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的支出	円 1,937,164,000	円 △ 300,709,000	円 1,636,455,000	円 1,546,777,771	円 89,677,229	% 94.5
第1項 建設改良費	1,176,476,000	△ 289,921,000	886,555,000	797,129,980	89,425,020	89.9
第2項 企業債償還金	632,208,000	△ 11,652,000	620,556,000	620,555,209	791	100.0
第5項 基金積立金	128,480,000	864,000	129,344,000	129,092,582	251,418	99.8

(3) 建設改良事業

公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管渠改築工事及び翌年度以降の改築実施設計を行い、同計画に基づくマンホール蓋取替工事及び南部中継ポンプ場改築工事を行った。また、浸水対策のため、雨水管理総合計画の素案の作成を行った。

(4) 職員数

区分	令和6年度末	令和5年度末	増減
損益勘定支弁職員	7人（4人）	7人（4人）	0
資本勘定支弁職員	2人（0人）	2人（0人）	0
合計	9人（4人）	9人（4人）	0

※括弧内は、会計年度任用職員を外書きしている。

3. 経営状況

(1) 収益及び費用（税抜）

令和6年度の下水道事業収益の状況は、次表のとおりである。

下水道事業収益は1,827,525,328円で、前年度に比べ62,607,145円の増となった。主なものは下水道使用料845,601,724円である。

下水道事業収益に関する事項

(単位：円（税抜）)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率（％）
営業収益	1,117,135,105	1,077,653,257	39,481,848	103.66
下水道使用料	845,601,724	851,906,502	△ 6,304,778	99.26
雨水処理負担金	270,899,924	225,446,755	45,453,169	120.16
受託費用収益	318,457	0	318,457	—
その他の営業収益	315,000	300,000	15,000	105.00
営業外収益	694,712,469	671,587,178	23,125,291	103.44
受取利息及び配当金	1,092,549	87,735	1,004,814	1,245.28
他会計補助金	13,605,000	12,499,434	1,105,566	108.84
補助金	11,072,000	0	11,072,000	—
長期前受金戻入	668,912,382	658,777,434	10,134,948	101.54
雑収益	30,538	222,575	△ 192,037	13.72
特別利益	15,677,754	15,677,748	6	100.00
その他特別利益	15,677,754	15,677,748	6	100.00
下水道事業収益（総収益）	1,827,525,328	1,764,918,183	62,607,145	103.55

令和6年度の下水道事業費用の状況は、次表のとおりである。

下水道事業費用は1,685,311,824円で、前年度に比べ72,476,889円の増となった。その内訳は営業費用1,605,899,450円、営業外費用79,412,374円であった。

下水道事業費用に関する事項

(単位：円（税抜）)

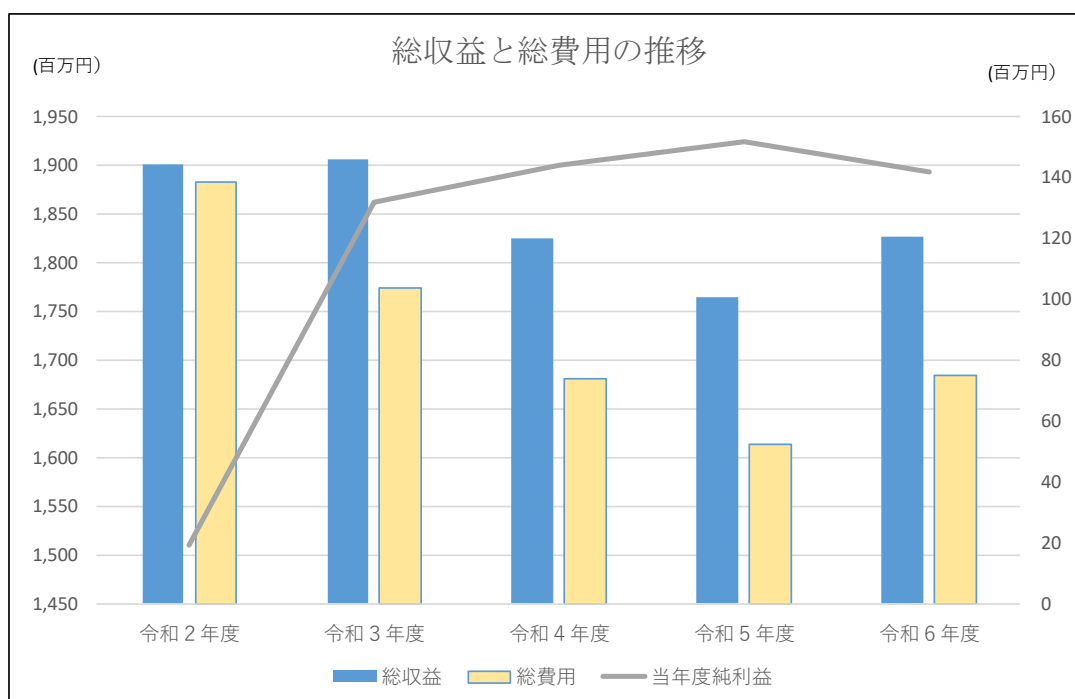
区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減	比率（％）
営業費用	1,605,899,450	1,535,861,708	70,037,742	104.56
管渠費	165,931,889	127,144,708	38,787,181	130.51
ポンプ場費	25,346,455	30,820,589	△ 5,474,134	82.24
総係費	127,655,326	132,110,652	△ 4,455,326	96.63
流域下水道維持管理負担金	349,326,071	315,022,547	34,303,524	110.89
減価償却費	937,639,709	930,763,212	6,876,497	100.74
営業外費用	79,412,374	76,973,227	2,439,147	103.17
支払利息	63,790,883	66,632,954	△ 2,842,071	95.73
雑支出	15,621,491	10,340,273	5,281,218	151.07
下水道事業費用（総費用）	1,685,311,824	1,612,834,935	72,476,889	104.49

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は142,213,504円で、前年度に比べ9,869,744円の減となった。

総収益および総費用の推移は、以下のとおりである。

(単位：円(税抜))

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益	1,902,038,839	1,906,333,394	1,825,772,432	1,764,918,183	1,827,525,328
総費用	1,883,052,103	1,774,274,539	1,681,562,185	1,612,834,935	1,685,311,824
当年度純利益	18,986,736	132,058,855	144,210,247	152,083,248	142,213,504



(2) 下水道使用料について

令和6年度の下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分の下水道使用料は、調定額 930,161,884 円に対し、収入済額 844,779,392 円、不納欠損額 0 円となっている。この結果収入率は 90.8%、期末未収金残高は 85,382,492 円となっている。

過年度分については、期首未収金残高 87,650,141 円に対し、収入済額 85,560,356 円、減額更正 1,782 円、不納欠損額 282,149 円となっている。この結果収入率は 97.6%、期末未収金残高は、1,805,854 円となっている。

なお、前年度の収入率は現年度分 90.8%、過年度分 98.0%であり、ほぼ横ばいで推移している。

下水道使用料の状況

(単位：円)

区分	期首未収金 残高	調定額	収入済額	減額更正	不納欠損額	期末未収金 残高	収入率 (%)
現年度分	—	930,161,884	844,779,392	—	0	85,382,492	90.8
過年度分	87,650,141	—	85,560,356	1,782	282,149	1,805,854	97.6
計	—	—	930,339,748	—	282,149	87,188,346	—

4. 財政状況

(1) 資産・負債・資本

資産の合計額は 23,071,684,554 円で、前年度と比較すると 89,288,596 円の増となり、内訳は固定資産が 21,966,319,478 円、流動資産が 1,105,365,076 円となっている。固定資産は、有形固定資産が 17,299,561,870 円、無形固定資産が 3,408,811,082 円、投資その他の資産が 1,257,946,526 円となっている。

負債の合計額は 22,075,677,442 円で、前年度と比較すると 52,924,908 円の減となり、内訳は固定負債が 4,966,696,621 円、流動負債が 1,248,583,056 円、繰延収益が 15,860,397,765 円となっている。固定負債は全額が企業債である。

資本の合計額は 996,007,112 円で、前年度と比較すると 142,213,504 円の増となり、内訳は資本金が 520,094,614 円、剰余金が 475,912,498 円となっている。

令和6年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
固定資産	21,966,319,478	21,905,694,057	60,625,421
有形固定資産	17,299,561,870	17,245,431,747	54,130,123
無形固定資産	3,408,811,082	3,531,408,366	△ 122,597,284
投資その他の資産	1,257,946,526	1,128,853,944	129,092,582
流動資産	1,105,365,076	1,076,701,901	28,663,175
現金預金	705,273,119	792,907,634	△ 87,634,515
未収金	400,700,275	284,407,118	116,293,157
貸倒引当金	△ 610,318	△ 613,551	3,233
前払金	2,000	700	1,300
資産合計	23,071,684,554	22,982,395,958	89,288,596
固定負債	4,966,696,621	5,003,354,596	△ 36,657,975
企業債	4,966,696,621	5,003,354,596	△ 36,657,975
流動負債	1,248,583,056	1,501,382,032	△ 252,798,976
企業債	515,057,975	660,555,209	△ 145,497,234
未払金	726,721,866	832,498,101	△ 105,776,235
引当金	6,215,000	8,094,000	△ 1,879,000
その他流動負債	588,215	234,722	353,493
繰延収益	15,860,397,765	15,623,865,722	236,532,043
長期前受金	19,204,556,448	18,299,112,023	905,444,425
長期前受金収益化累計額	△ 3,344,158,683	△ 2,675,246,301	△ 668,912,382
負債合計	22,075,677,442	22,128,602,350	△ 52,924,908
資本金	520,094,614	481,379,313	38,715,301
剰余金	475,912,498	372,414,295	103,498,203
資本剰余金	97,823,916	97,823,916	0
利益剰余金	378,088,582	274,590,379	103,498,203
資本合計	996,007,112	853,793,608	142,213,504
負債資本合計	23,071,684,554	22,982,395,958	89,288,596

(2) キャッシュ・フローの状況

令和6年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー	347,847,246	446,747,589	△ 98,900,343
当年度純利益	142,213,504	152,083,248	△ 9,869,744
減価償却費	937,639,709	930,763,212	6,876,497
貸倒引当金増減	△ 3,233	19,669	△ 22,902
賞与引当金増減	△ 1,541,000	1,563,000	△ 3,104,000
法定福利費引当金増減	△ 377,000	154,570	△ 531,570
前払金増減	△ 1,300	500	△ 1,800
長期前受金戻入	△ 668,912,382	△ 658,777,434	△ 10,134,948
受取利息及び配当金	△ 1,092,549	△ 87,735	△ 1,004,814
支払利息及び企業債取扱諸費	63,790,883	66,632,954	△ 2,842,071
未収金増減	△ 10,553,357	△ 2,841,474	△ 7,711,883
未払金増減	△ 43,554,456	16,353,453	△ 59,907,909
その他流動負債増減	353,493	12,113	341,380
小計	417,962,312	505,876,076	△ 87,913,764
利息及び配当金の受取額	1,092,549	87,735	1,004,814
利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 71,207,615	△ 59,216,222	△ 11,991,393
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 57,086,808	△ 132,344,792	75,257,984
有形固定資産取得による支出	△ 517,111,938	△ 467,578,753	△ 49,533,185
無形固定資産取得による支出	△ 60,846,720	△ 252,000,261	191,153,541
国庫補助金等収入	520,991,139	550,701,159	△ 29,710,020
分担金及び負担金収入	709,641	620,099	89,542
その他収入	128,263,652	128,263,644	8
基金積立による支出	△ 129,092,582	△ 128,350,680	△ 741,902
基金の取り崩しによる収入	0	36,000,000	△ 36,000,000
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 378,394,953	34,407,846	△ 412,802,799
一時借入収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
一時借入金返済支出	0	△ 200,000,000	200,000,000
建設改良目的企業債収入	438,400,000	598,000,000	△ 159,600,000
建設改良目的企業債償還支出	△ 816,794,953	△ 563,592,154	△ 253,202,799
資金増加額	△ 87,634,515	348,810,643	△ 436,445,158
資金期首残高	792,907,634	444,096,991	348,810,643
資金期末残高	705,273,119	792,907,634	△ 87,634,515

(3) 企業債及び一時金の状況

年度当初において、企業債の残高は、5,663,909,805 円であったが、当年度中の元金償還額は 620,555,209 円、当年度中の借入額は 438,400,000 円であったことから、当年度末における残高は 5,481,754,596 円となり、前年度と比較し、182,155,209 円の減となっている。

(単位：円)

区分	前年度末 償還額	本年度 元金償還額	本年度 本借入額	本年度末 償還額
公共下水道事業債	2,744,227,083	251,387,562	376,100,000	2,868,939,521
流域下水道事業債	2,049,582,722	108,867,647	62,300,000	2,003,015,075
資本費平準化債	870,100,000	260,300,000	0	609,800,000
合計	5,663,909,805	620,555,209	438,400,000	5,481,754,596

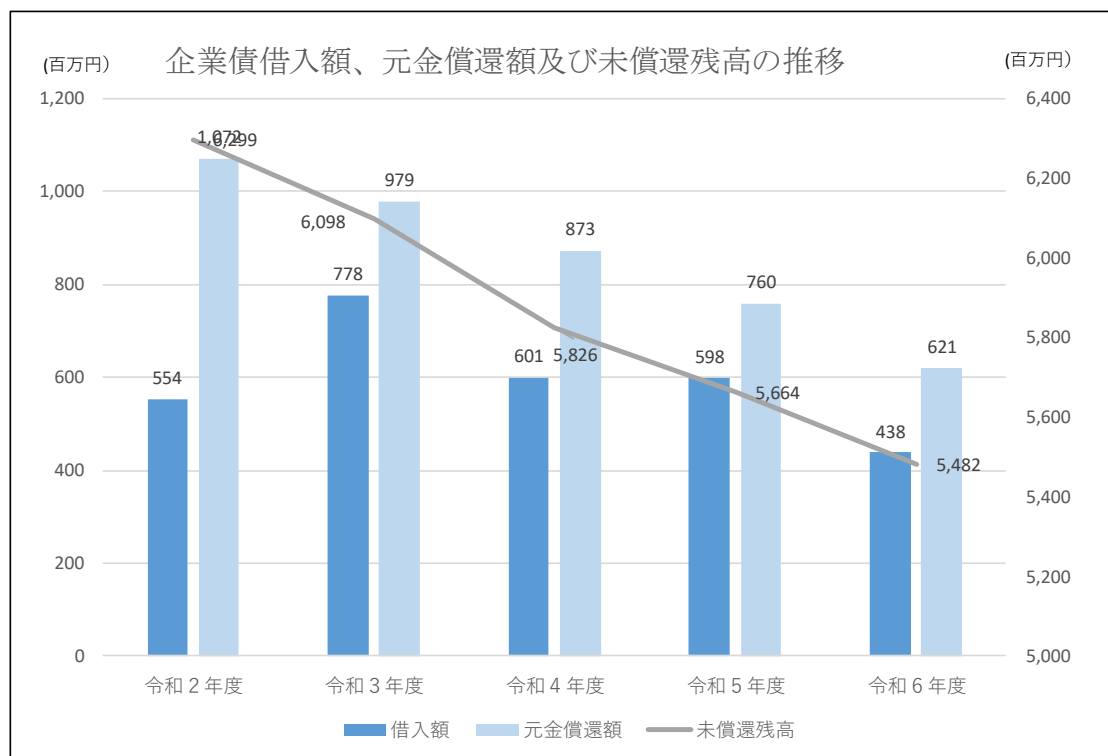
起債（借入）の状況は、次のとおりである。

事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
下水道債 公共下水道事業	地方公共団体金融機構 3億7,610万円	令和7.3.27 変動2.200%	元利均等 半年賦 据置0回	令7.9.20 令47.3.20
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 6,230万円	令和7.3.25 固定2.300%	元利均等 半年賦 据置0回	令7.9.1 令47.3.1

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入額	554	778	601	598	438
元金償還額	1,072	979	873	760	621
未償還残高	6,299	6,098	5,826	5,664	5,482



(4) 他会計からの負担金及び補助金状況

一般会計からの負担金及び補助金は、下表のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	説明
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	270,899,924	225,446,755	雨水処理に係る一般会計負担金 270,899,924
	2. 営業外収益	2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	13,605,000	12,499,434	一般会計補助金 13,605,000

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	説明
1. 資本的収入	6. 補助金	3. 他会計補助金	1. 他会計補助金	373,231,000	479,263,000	企業債償還に係る一般会計補助金 363,101,000 建設改良等に係る一般会計補助金 10,130,000

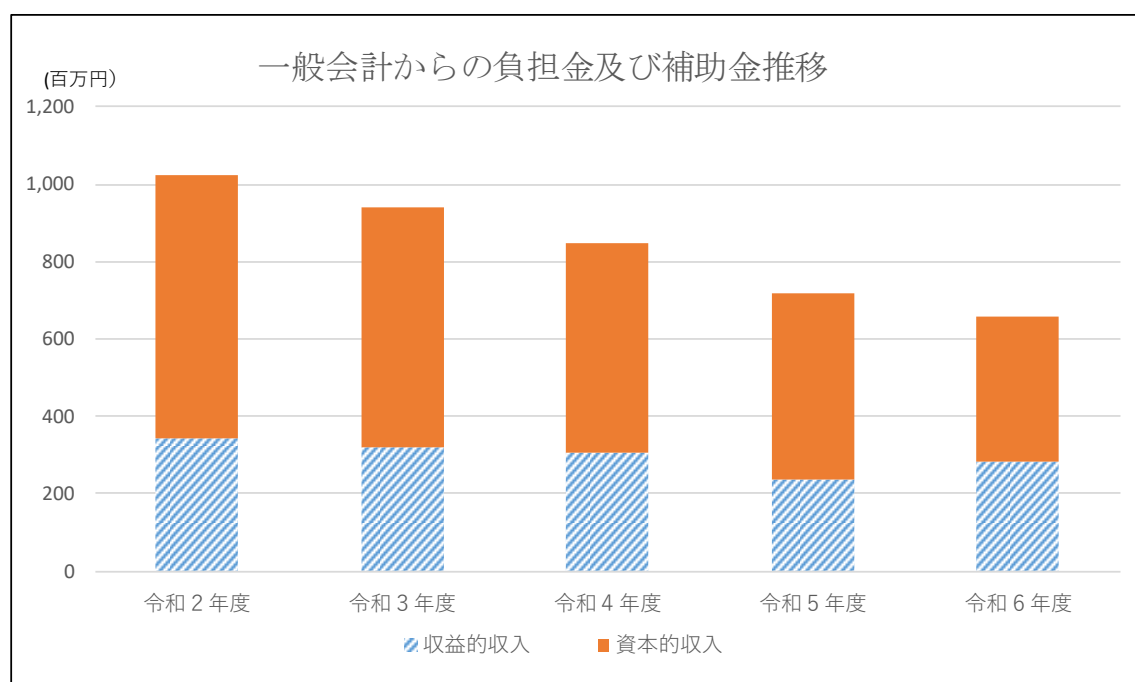
一般会計からの繰入金は、公営企業会計に移行後は、負担金と補助金に区分し、収益的収入と資本的収入に区分して計上している。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	341,687,000	321,505,000	305,791,771	237,946,189	284,504,924
資本的収入	683,782,000	617,964,430	540,395,000	479,263,000	373,231,000
合計	1,025,469,000	939,469,430	846,186,771	717,209,189	657,735,924

※収益的収入… 雨水処理負担金、他会計補助金

資本的収入… 他会計補助金（企業債元金償還補助金・その他他会計補助金）



(5) 基金

当年度中の基金の状況は次表のとおりである。

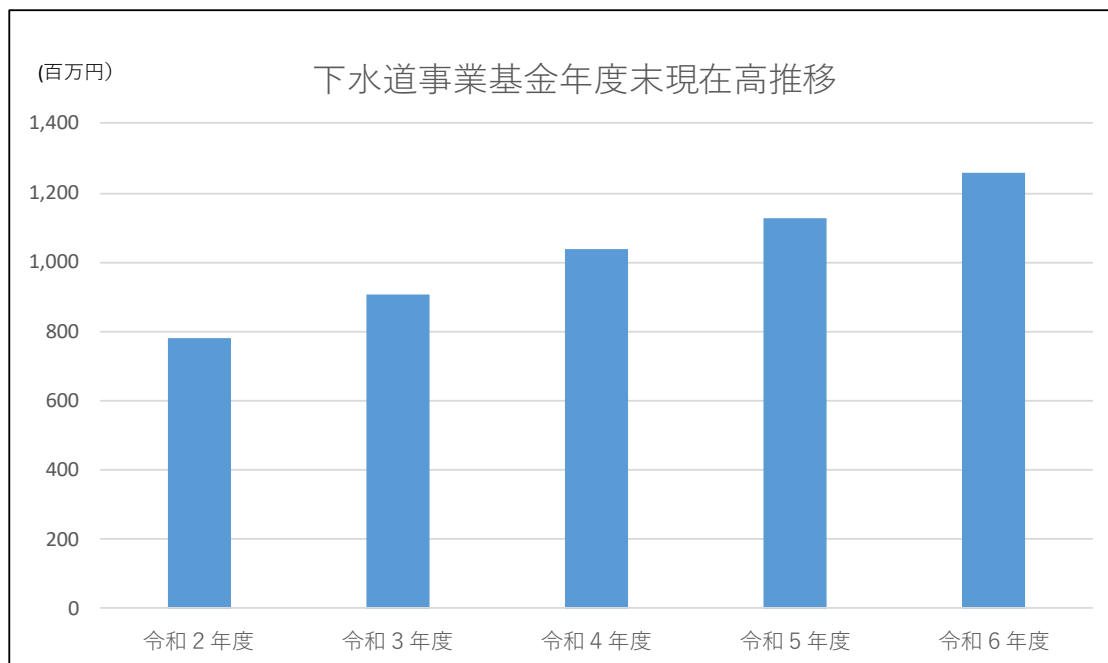
(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
下水道事業基金	1,128,853,944	129,092,582	0	1,257,946,526	普通預金 340,000,000円 定期預金 917,946,526円

下水道事業基金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業基金	779,842,529	908,122,315	1,036,503,264	1,128,853,944	1,257,946,526



5. 経営・財政状況の指標

	区分	算出方法	令和6年度末	令和5年度末	増減
1	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5	108.5	△ 1.0
2	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.4	109.4	△ 1.0
3	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	115.7	117.3	△ 1.6
4	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.5	71.7	16.8
5	使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	109.8	110.1	△ 0.3
6	污水处理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	94.9	93.8	1.1
7	有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	18.6	15.6	3.0
8	管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	24.1	22.5	1.6
9	管渠改善率 (%)	$\frac{\text{1年間の修繕・改良・更新管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.4	0.3	0.1

<各指標について>

1 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの負担金・補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

2 総収支比率

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によって、どの程度賄われているかを示す。

3 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を示す。

4 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

5 使用料単価

有収水量1 m³あたりの下水道使用料を表す。

6 汚水処理原価

有収水量1 m³あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

7 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す。

8 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示す。

9 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和 6 年度国立市健全化判断比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和 7 年 8 月 6 日

2. 審査の対象

令和 6 年度 実質赤字比率

令和 6 年度 連結実質赤字比率

令和 6 年度 実質公債費比率

令和 6 年度 将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、令和 7 年 8 月 1 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.61	20.00
連結実質赤字比率	—	17.61	30.00
実質公債費比率	3.4	25.0	35.0
将来負担比率	2.3	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している。

令和 6 年度国立市公営企業会計資金不足比率 審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期日

令和 7 年 8 月 6 日

2. 審査の対象

令和 6 年度国立市下水道事業会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、令和 7 年 8 月 1 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2. 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

比率名	令和 6 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業会計 資金不足比率	—	20.00

※資金不足比率の「—」表示は、資金不足額がないことを表している。

